【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年4月25日提出
【計算期間】	第9期(自 2023年1月26日至 2024年1月25日)
【ファンド名】	新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド１月号
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　杉原　規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	酒井　隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ａ．ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／債券に属し、主として投資信託証券に投資し、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国　内	株　　式
追加型	海　外	**債　　券**
	内　外	不動産投信
		その他資産（　　）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

■商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

■属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （債券　一般）） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年１回 年２回 年４回 年６回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他（　　）	グローバル （含む日本） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ 為替ヘッジ あり（限定ヘッジ） なし

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

■属性区分の定義

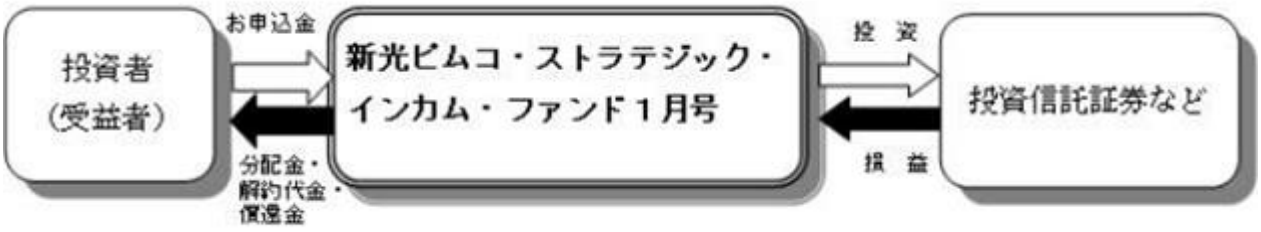
その他資産（投資信託証券（債券　一般））	投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券　一般に投資を行います。
年１回	目論見書または投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（含む日本）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（含む日本）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり（限定ヘッジ）（注）	目論見書または投資信託約款において、為替の限定ヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

（注）属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（債券）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

当ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b．ファンドの特色

1 世界で発行されているさまざまな債券（デリバティブを含む）などを実質的な投資対象とし、機動的な運用を行うことにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

●当ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA　クラスS（JPY）」（以下「インカム・ファンド*」という場合があります。）円建受益証券（運用：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）と国内投資信託「DIAMマネーマザーファンド」受益証券（運用：アセットマネジメントOne株式会社）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

*インカム・ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」（以下「インカム・ファンド（M）」という場合があります。）米ドル建受益証券を通じて運用を行います。

※詳しくは後述の「PIMCOについて」および「ファンドの仕組み」をご覧ください。

●各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

※インカム・ファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

●インカム・ファンドでは、金利変動リスクや信用リスクの低減および資産の効率的な運用に資することなどの目的で実質的にデリバティブ取引などを用いることがあります。

●インカム・ファンドへの投資に係る指図権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

PIMCOについて

PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）は1971年に設立された債券運用のリーディングカンパニーであり、米国ニューポートビーチを本拠地とし、ニューヨーク、ロンドン、ミュンヘン、東京、シンガポール、シドニーなど世界の各拠点のスペシャリストたちが連携して幅広い債券をカバーしています。

ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

2 実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

●投資対象とするインカム・ファンドでは原則として、外貨建資産について対円での為替ヘッジを行います。ただし、為替による収益の獲得を目指して、限定的な範囲で実質的に為替変動リスクを取る場合があります。

3 当ファンドの購入は毎年、特定の期間（原則として、毎年12月25日～翌年1月24日）に限定されます。

●購入申込期間は、原則として、毎年12月25日（休業日の場合は翌営業日）～翌年1月24日（休業日の場合は前営業日）*です。

※購入申込期間の最終日がニューヨーク証券取引所の休業日の場合には当該日の購入のお申し込みの受付は行いません。

●換金のお申し込みは当ファンドの換金申込不可日（ニューヨーク証券取引所の休業日）を除き毎営業日可能です。

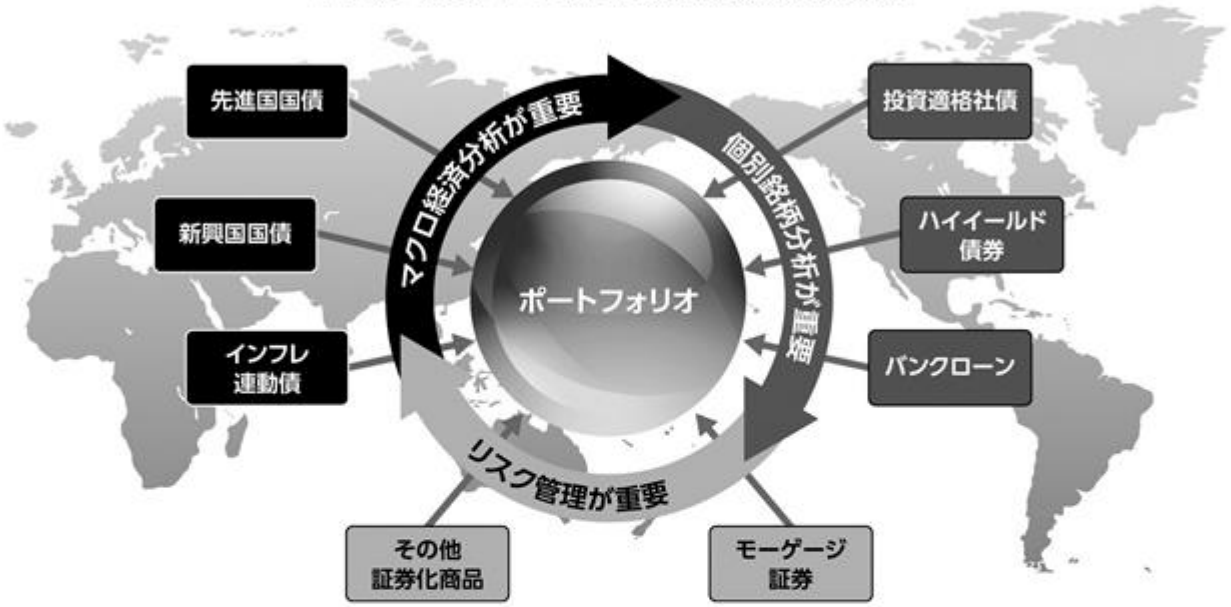
●購入価額は、決算日（毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）の基準価額になります。

当ファンドが投資対象とするインカム・ファンドは、PIMCOのストラテジック・インカム戦略を通じて、世界で発行されているさまざまな債券などに実質的に投資し、あらゆる市場局面において、最適なアロケーションを追求することにより、安定的な収益の確保を目指す運用を行います。

世界中の良質なインカムを発掘

PIMCOのストラテジック・インカム戦略では、各投資対象資産の専門チームが、国・地域、債券種別を問わず、世界中の債券市場から魅力的なインカムを発掘します。

インカム・ファンドの実質的な投資対象資産



〈ご参考〉

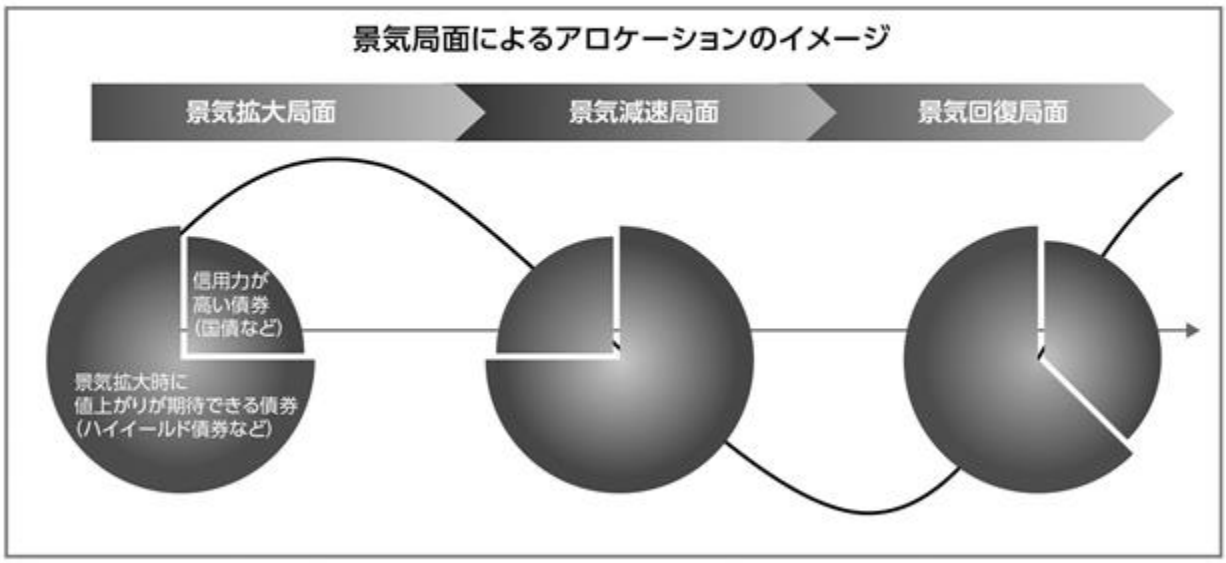
主な投資対象資産の概要

	特徴
先進国国債	先進国の政府が発行する債券。一般に信用力が高く、流動性も高いものが多い。信用力が高い分、相対的に利回りは低いものが多い。
新興国国債	新興国の政府が発行する債券。先進国国債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
インフレ連動債	一般に、物価上昇率に合わせて債券の元本が調整される債券。
投資適格社債	企業が発行する信用格付けがBBB格相当以上の債券。
ハイイールド債券	企業が発行する信用格付けがBB格相当以下の債券。投資適格社債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
パンクローン	銀行などの金融機関が、事業会社などに対して行う貸付債権。一般に変動金利で担保がついているのが特徴。
モーゲージ証券	住宅ローンなどを担保として発行される証券化商品の1つで、発行体によって政府系モーゲージ証券と非政府系モーゲージ証券に分けられる。政府系モーゲージ証券は、相対的に信用格付けが高い固定金利のものが多い一方、非政府系モーゲージ証券は、変動金利のものが多いという特徴がある。
その他証券化商品	モーゲージ証券以外にも、自動車ローンやリース債権などを担保とする資産担保証券（ABS）や賃貸マンションやオフィスビルなどの商業用不動産ローンを担保とする商業用不動産担保証券（CMBS）がある。

上記の図・表は、投資対象資産の種類に関する事項のすべてを表しているものではありません。また、上記のすべてをポートフォリオに組み入れることを示唆・保証するものではありません。

市場環境に応じ最適なアロケーションを追求

PIMCOのストラテジック・インカム戦略は、徹底した市場環境分析と銘柄選択に基づき、アロケーションを機動的に組み換えることによって、あらゆる市場局面において、安定的な収益の確保を目指します。



上記はイメージであり、実際のアロケーションの変更を示唆・保証するものではありません。投資環境などによっては、このイメージとは異なったアロケーションが行われる場合があります。

■分配方針

原則として、年1回（毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◆留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

当ファンドの分配について

当ファンドは、決算日に分配前の基準価額*が10,000円を超過している場合は、基準価額が10,000円を下回らない範囲で分配を行います。ただし、分配前の基準価額が10,000円を下回っている場合は分配を行いません。

*1万口当たりの基準価額（以下同じ。）

※運用状況により分配金額は変動します。

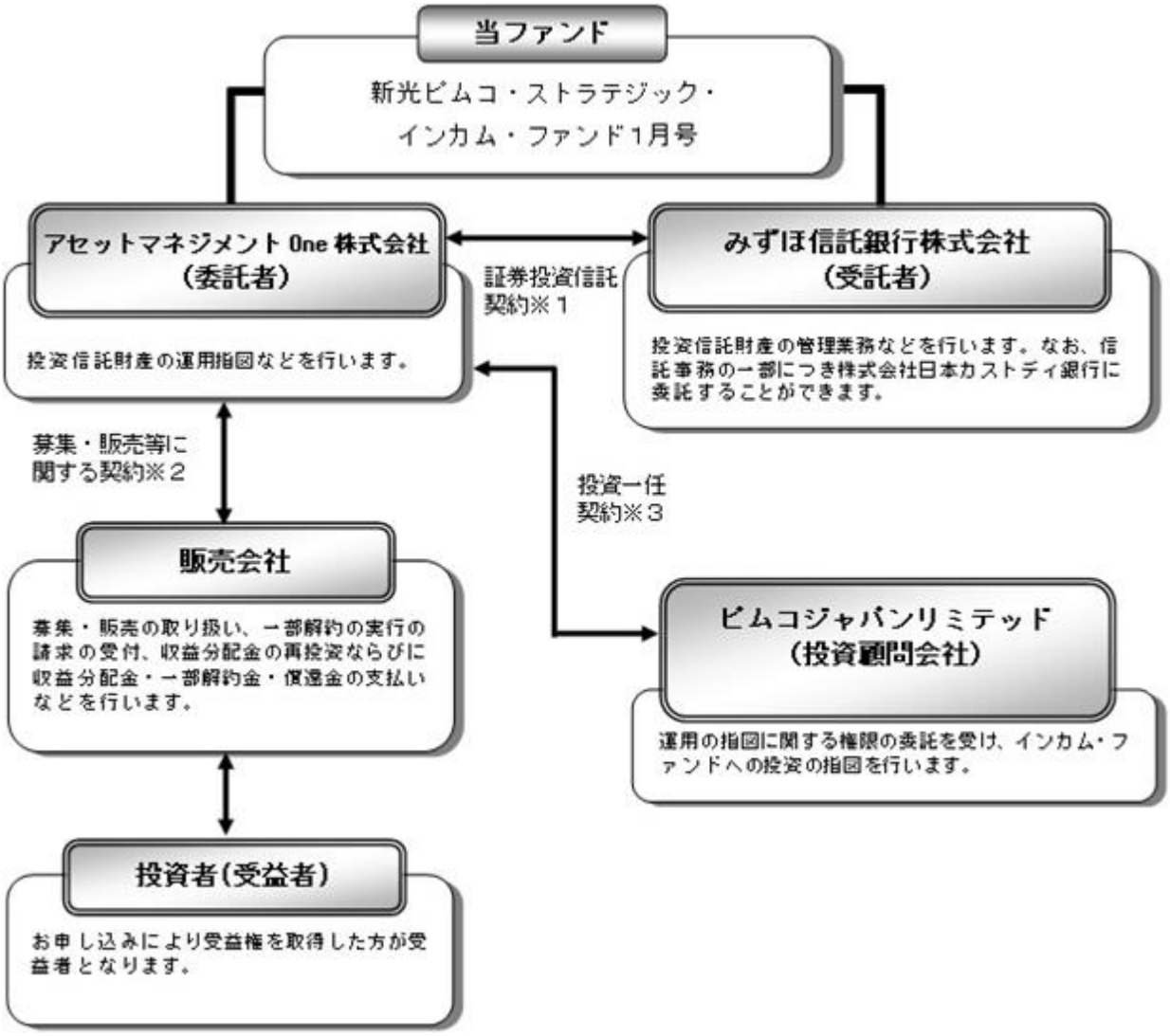
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、分配前の基準価額が10,000円を超過している場合であっても、超過額が少額である場合は、分配を行わないことがあります。

（２）【ファンドの沿革】

2015年１月26日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月１日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2021年10月１日	ファンドの投資対象を「日本短期公社債マザーファンド」から「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

ａ．ファンドの仕組み



※１　証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

※２　募集・販売等に関する契約

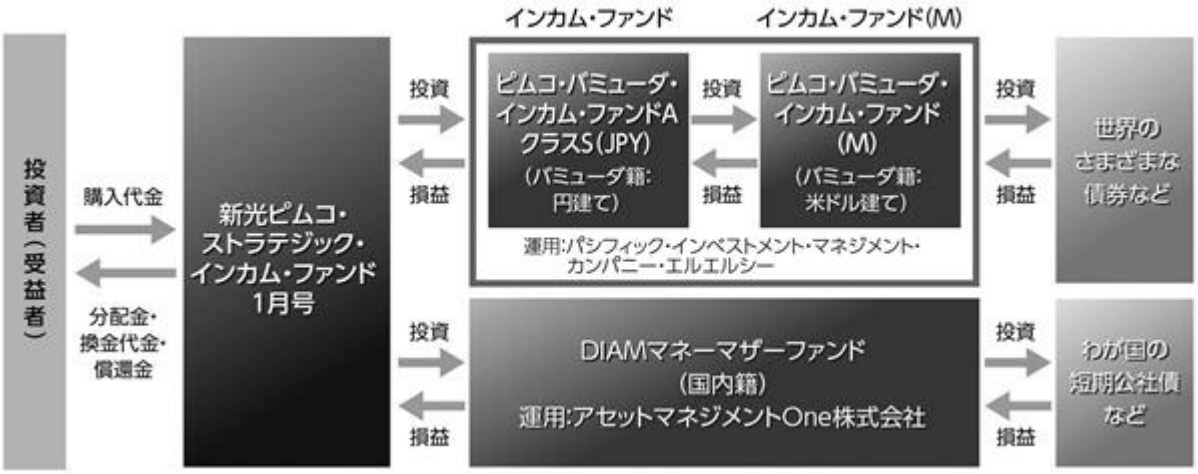
委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

※３　投資一任契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用にかかる規定、運用責任の所在、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

■当ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



ｂ．委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社
本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号

資本金の額
20億円（2024年1月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	**会社設立**
1998年3月31日	**「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得**
1998年12月1日	**証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可**
1999年10月1日	**第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。**
2008年1月1日	**「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社」に商号変更**
2016年10月1日	**ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更**

大株主の状況

（2024年1月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率

株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ａ．基本方針

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ｂ．運用の方法

（イ）主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

（ロ）投資態度

① 以下の投資信託証券を通じて、世界の様々な債券（デリバティブを含む）などに市場動向などを踏まえ機動的に投資を行うことで、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

バミューダ籍外国投資信託	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）（以下「インカム・ファンド」といいます。）円建受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	ＤＩＡＭマネーマザーファンド受益証券

② 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

③ インカム・ファンドへの投資に係る指図権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

④ 当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

⑤ インカム・ファンドが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

（2）【投資対象】

ａ．投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

ｂ．有価証券および金融商品の指図範囲等

（イ）委託者（委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下、これに関連する事項について同じ。）は、信託金を、主として次の第１号に掲げる外国投資信託の受益証券および第２号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるＤＩＡＭマネーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、第３号から第７号に掲げる有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．バミューダ籍外国投資信託　ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）（以下「インカム・ファンド」といいます。）円建受益証券

２．証券投資信託　マザーファンド受益証券

３．コマーシャル・ペーパー

４．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

５．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）

６．外国法人が発行する譲渡性預金証書

７．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第１号に掲げる外国投資信託の受益証券および第２号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第５号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

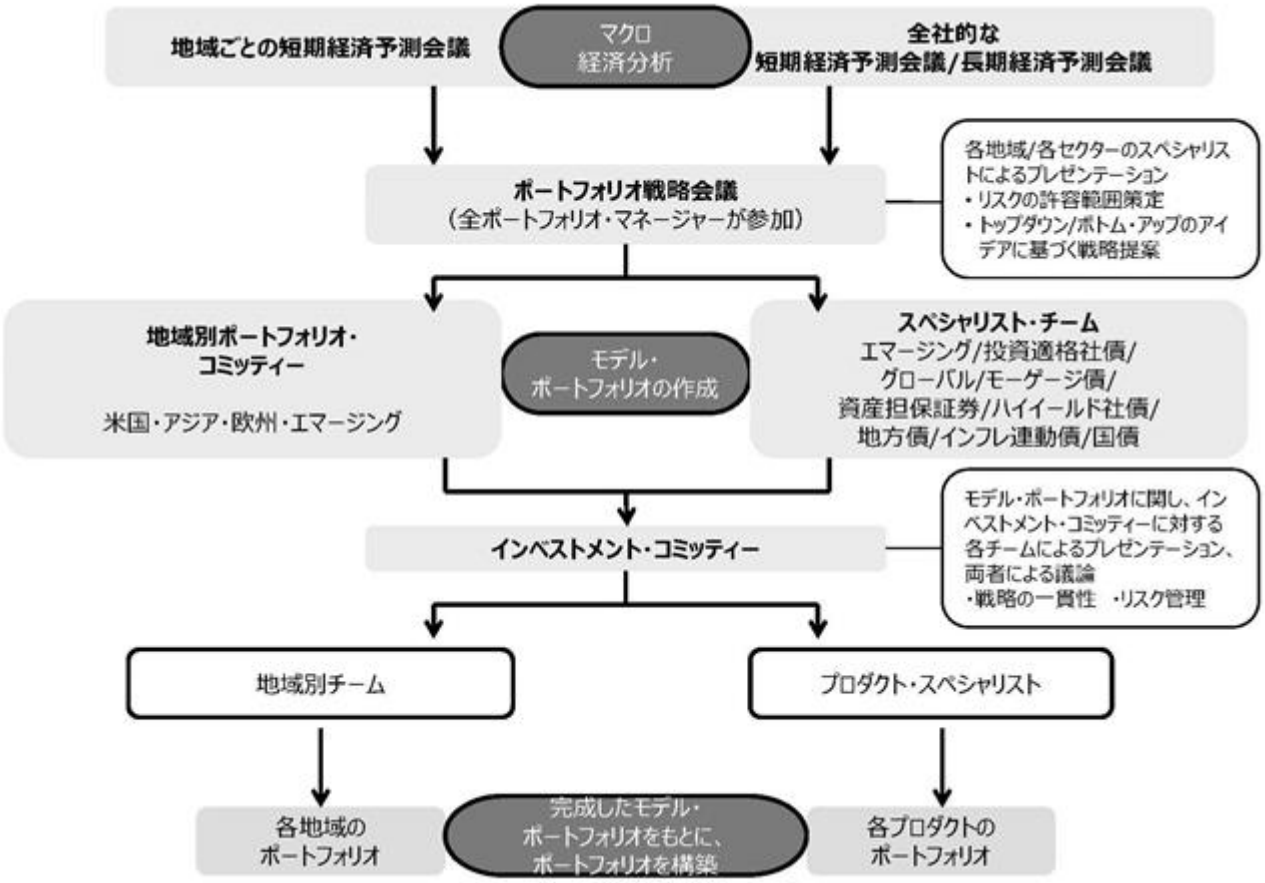
当ファンドが投資する投資信託証券の概要

ファンド名	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ クラスＳ（ＪＰＹ）
形態	バミューダ籍外国投資信託／円建受益証券
運用方針	「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）」を通じて、世界のさまざまな債券などに投資を行い、市場環境に合わせて機動的に投資比率を変更することで長期的な収益の獲得およびインカム収益の最大化を目指します。また、原則として、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行いますが、為替による収益の獲得を目指して、総資産の10%の範囲で実質的に為替ヘッジを行わない場合があります。
主な投資制限	①ポートフォリオの実質的なデュレーションは原則０年～８年の間とします。 ②非投資適格債券への実質投資割合は総資産の50%以内とします。ただし、資産担保証券およびモーゲージ証券についてはこの限りではありません。 ③新興国債券への実質投資割合は総資産の20%以内とします。 ④流動性に欠ける資産への実質投資割合は総資産の15%以内とします。
決算日	毎年10月31日
関係法人	受託会社：メイプルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド 投資顧問会社：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
信託報酬等	かかりません。
その他の費用・手数料	有価証券の売買手数料などがかかります。
収益分配方針	原則として、毎月、分配を行います。
運用開始日	2014年10月27日

※上記の投資信託証券については、申込手数料はかかりません。

※上記の概要は、投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、概要は2024年4月25日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

運用プロセス



（出所）ピムコジャパンリミテッドのデータを基にアセットマネジメントOne作成
※運用プロセスは2024年1月31日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

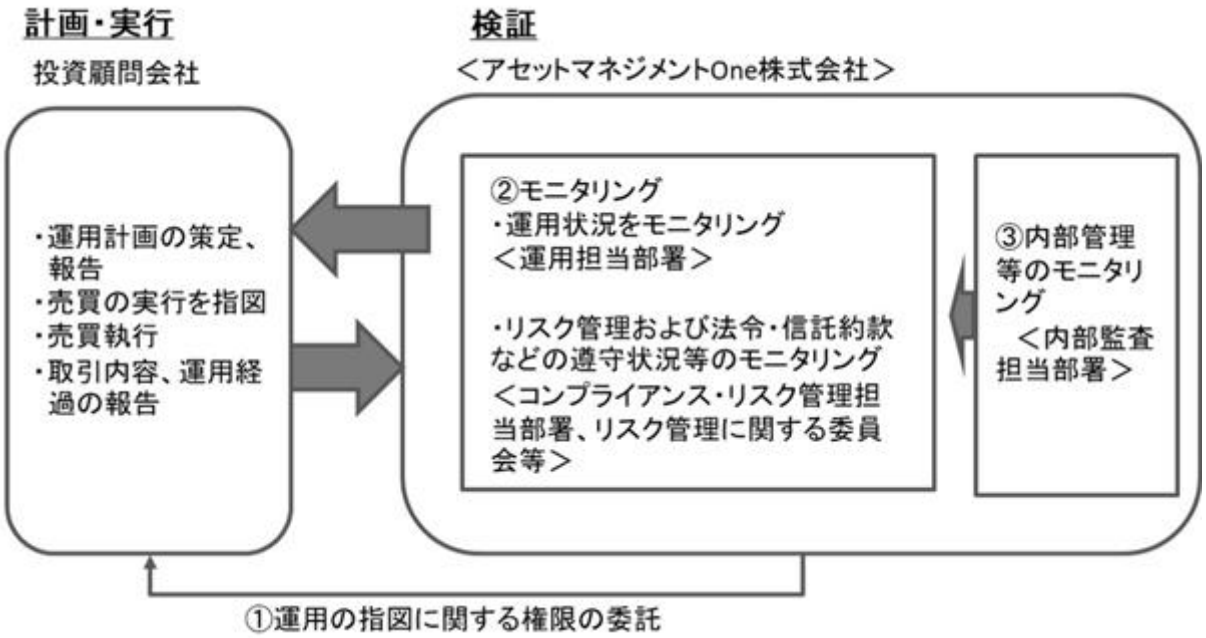
ファンド名	ＤＩＡＭマネーマザーファンド
形態	国内籍投資信託（親投資信託）／円建受益証券
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
投資態度	①国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関（＊）の長期発行体格付（複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付）がＡＡ－格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がａ-1格相当以上のＣＤ、ＣＰを主要投資対象とします。 （＊）主要格付機関とは、R&I、JCR、Moody’s、S&Pとします。 ②国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。 ③ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。
運用プロセス	マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析、投資家の需給動向等分析および信用リスク市場の分析等に基づき、短期金利の方向性見通し、セクター別のクレジットスプレッドの拡縮等を予測し、ファンドのデュレーションおよびセクター配分を決定します（トップダウンアプローチ）。

主な投資制限	**①株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。** **②同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。** **③同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。** **④新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。** **⑤投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。** **⑥外貨建て資産への投資は行いません。** **⑦デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。** **⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。**
運用会社（委託会社）	**アセットマネジメントOne株式会社**
申込手数料	**ありません。**
信託報酬	**ありません。**

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

（３）【運用体制】

ａ．ファンドの運用体制



①運用の指図に関する権限の委託

当ファンドはピムコジャパンリミテッドにインカム・ファンドへの運用の指図に関する権限を委託します。

ピムコジャパンリミテッドは投資一任契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

②モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

③内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

ｂ．ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

ｃ．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制等は2024年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

ａ．収益分配は年１回、原則として、１月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき行います。

１．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

２．分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

３．留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

ｂ．投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

１．分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

２．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

ｃ．毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ｄ．「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して５営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

（５）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

ａ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

ｂ．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ｃ．公社債の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

ｄ．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ｅ．外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ｆ．資金の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

ｇ．利害関係人等との取引等

（イ）受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

（ロ）受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

（ハ）委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の４第３項および同条第４項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

（ニ）上記（イ）（ロ）（ハ）の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第３項および同法第32条第３項の通知は行いません。

ｈ．デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

ｉ．信用リスク集中回避のための投資制限

（イ）同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

（ロ）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ｊ．ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

３【投資リスク】

（１）ファンドのもつリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

ａ．信用リスク

公社債などの格付けの引き下げ等は、基準価額の下落要因となります。

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドはハイイールド債券やバンクローンなどの格付けが低い債券などにも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。

ｂ．金利変動リスク

金利の上昇（公社債の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

公社債などの価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債などの価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。当ファンドは、実質的にデリバティブ取引などによって金利変動への対応を行いますが、想定した金利変動が起こらなかった場合などには、当ファンドの基準価額の上昇の抑制または下落の要因となります。

ｃ．流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

ｄ．カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

ｅ．為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。なお、当ファンドでは外国投資信託を通じて、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではないほか、為替による収益の獲得を目指して、限定的な範囲において実質的に為替変動リスクを排除しない場合があります。また、為替ヘッジを行う場合、外貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。外貨よりも円の金利が低い場合は、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

ｆ．デリバティブ取引に関するリスク

組入れた外国投資信託におけるデリバティブ取引は、基準価額に影響を及ぼす場合があります。

当ファンドが組み入れる外国投資信託では、デリバティブ取引を行う場合があります。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産（原資産）以上の値動きをすることがあるため、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

ｇ．特定の投資信託証券に投資するリスク

組入れる投資信託証券の運用成果の影響を大きく受けます。

当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場

合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

h．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

（イ）当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（ロ）当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

（ハ）有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

（ニ）法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

（ホ）投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

（ヘ）短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

（ト）証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

（チ）投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があり、上記のような要因で、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

（リ）投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

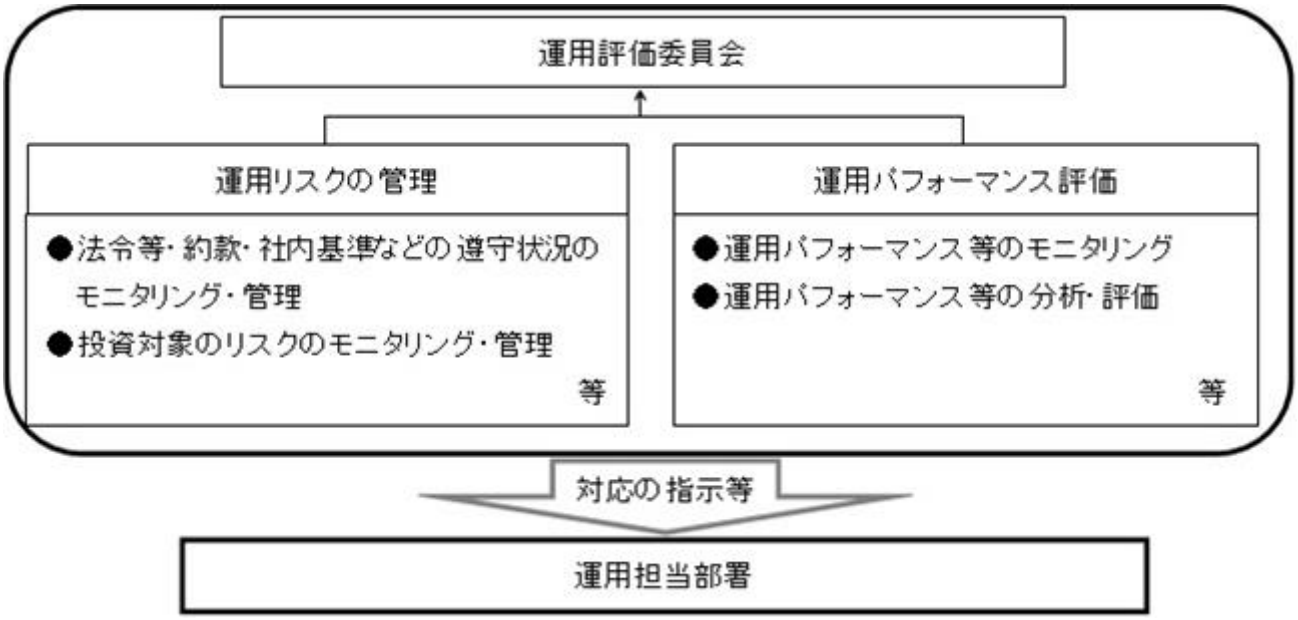
（２）リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。

・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。

・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※リスク管理体制は2024年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料は、決算日の基準価額に、1.65%（税抜1.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター　0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。）

インターネットホームページ

https://www.am-one.co.jp/

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」※1または「償還前乗り換え」※2によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

※１「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

※２「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

（２）【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料等はありません。

（３）【信託報酬等】

<table>
<tr><td>ファンド</td><td>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.738%（税抜1.58%）
信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。
<table>
<tr><th>支払先</th><th>内訳（税抜）</th><th>主な役務</th></tr>
<tr><td>委託会社</td><td>年率0.95%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>年率0.60%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>年率0.03%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr>
</table>
※委託会社の信託報酬には、インカム・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ピムコジャパンリミテッド）に対する報酬（当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.6%（税抜））が含まれます。</td></tr>
<tr><td>投資対象とする外国投資信託</td><td>直接の投資運用会社報酬などはありません。
※ただし、当ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、当ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドに投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、インカム・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。</td></tr>
<tr><td>実質的な負担</td><td>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.738%（税抜1.58%）</td></tr>
</table>

※投資顧問報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき支払われます。

（４）【その他の手数料等】

ａ．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

ｂ．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。

ｃ．証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。

ｄ．当ファンドが主要投資対象とするインカム・ファンドにおいても、有価証券などの売買手数料などがかかります。

ｅ．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

※手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※2023年12月末までの少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。
なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は、2024年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について
受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

＜個別元本について＞
①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。
③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

＜収益分配金の課税について＞
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

2024年1月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券		2,584,767,277	98.09
	内　バミューダ	2,584,767,277	98.09
親投資信託受益証券		496,918	0.02
	内　日本	496,918	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		49,738,502	1.89
純資産総額		2,635,002,697	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）
ＤＩＡＭマネーマザーファンド

2024年1月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		300,157,000	60.15
	内　日本	300,157,000	60.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		198,837,590	39.85
純資産総額		498,994,590	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2024年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ） バミューダ	投資信託受益証券	245,373.76	10,485.9999 2,572,989,336	10,534.0000 2,584,767,277	－ －	98.09
2	ＤＩＡＭマネーマザーファンド 日本	親投資信託受益証券	494,102	1.0056 496,918	1.0057 496,918	－ －	0.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年1月31日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.09
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

（参考）

ＤＩＡＭマネーマザーファンド

2024年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	４４１回　利付国庫債券 （２年） 日本	国債証券	100,000,000	100.03 100,034,000	100.06 100,066,000	0.005 2024/10/1	20.05
2	４４０回　利付国庫債券 （２年） 日本	国債証券	100,000,000	100.07 100,073,000	100.06 100,064,000	0.005 2024/9/1	20.05
3	４３５回　利付国庫債券 （２年） 日本	国債証券	100,000,000	100.13 100,130,000	100.02 100,027,000	0.005 2024/4/1	20.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年1月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	60.15
合計	60.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

ＤＩＡＭマネーマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

ＤＩＡＭマネーマザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（2024年1月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	１口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 (2016年 1月25日)	174	174	0.9930	0.9930
第2計算期間末 (2017年 1月25日)	11	11	1.0003	1.0563

第3計算期間末 (2018年 1月25日)	136	141	1.0001	1.0351
第4計算期間末 (2019年 1月25日)	8,714	8,714	0.9833	0.9833
第5計算期間末 (2020年1月27日)	6,018	6,157	1.0002	1.0232
第6計算期間末 (2021年1月25日)	4,604	4,749	1.0001	1.0316
第7計算期間末 (2022年1月25日)	3,967	3,967	0.9972	0.9972
第8計算期間末 (2023年1月25日)	3,181	3,181	0.9086	0.9086
第9計算期間末 (2024年1月25日)	2,629	2,629	0.8973	0.8973
2023年1月末日	3,201	－	0.9060	－
2月末日	3,115	－	0.8856	－
3月末日	3,112	－	0.8888	－
4月末日	3,085	－	0.8879	－
5月末日	3,041	－	0.8787	－
6月末日	3,050	－	0.8859	－
7月末日	3,068	－	0.8950	－
8月末日	2,974	－	0.8862	－
9月末日	2,879	－	0.8695	－
10月末日	2,675	－	0.8536	－
11月末日	2,720	－	0.8841	－
12月末日	2,655	－	0.9030	－
2024年1月末日	2,635	－	0.9011	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0560
第3計算期間	0.0350
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0230
第6計算期間	0.0315
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	△0.7
第2計算期間	6.4
第3計算期間	3.5
第4計算期間	△1.7
第5計算期間	4.1
第6計算期間	3.1
第7計算期間	△0.3

第8計算期間	△8.9
第9計算期間	△1.2

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	703,693,874	528,460,874
第2計算期間	5,000,000	169,000,000
第3計算期間	255,380,156	129,961,012
第4計算期間	9,462,935,688	737,310,655
第5計算期間	114,222,246	2,959,090,277
第6計算期間	698,218,089	2,110,971,279
第7計算期間	357,234,833	983,589,678
第8計算期間	136,372,560	612,735,372
第9計算期間	39,826,196	611,106,705

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（イ）取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、決算日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は１口単位となります。

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド１月号自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

（ハ）取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後３時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

（注）購入の申込期間の最終日（当該最終日が下記（ニ）に定めるニューヨーク証券取引所の休業日の場合は、当該最終日の前営業日）の午後３時以降の受付は行いません。

（ニ）購入の申込期間の最終日が以下に該当する日の場合には、当該日の取得申し込みの受付は行いません。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

２【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後３時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（ロ）受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ハ）委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（ニ）一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター　0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。）

※基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（https://www.am-one.co.jp/）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

（ホ）一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、５営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

（ヘ）委託者は、以下に該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

（ト）委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

（チ）上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（ニ）の規定に準じて計算された価額とします。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター　0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。）

インターネットホームページ

https://www.am-one.co.jp/

※基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2025年１月27日までとします。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年１月26日から翌年１月25日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ａ．信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったインカム・ファンドが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

１．インカム・ファンドの主要投資対象が変更となる場合

２．インカム・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

（ハ）委託者は、上記（イ）の事項について、下記「ｃ．書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

（ニ）委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

（ホ）委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「ｃ．書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

（ヘ）受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「ｂ．投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

ｂ．投資信託約款の変更等

（イ）委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、上記（イ）の事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「ｃ．書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

（ハ）委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記（イ）および（ロ）の規定にしたがいます。

※この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

ｃ．書面決議の手続き

（イ）委託者は、上記「ａ．信託の終了（投資信託契約の解約）」（イ）について、または「ｂ．投資信託約款の変更等」（イ）の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ロ）上記（イ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ハ）上記（イ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

（ニ）重大な約款の変更等における書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

（ホ）上記（イ）から（ニ）までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「ａ．信託の終了（投資信託契約の解約）」（ロ）の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（イ）から（ハ）までに規定する当ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

（ヘ）上記（イ）から（ホ）の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

ｄ．反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約（上記「ａ．信託の終了（投資信託契約の解約）」（ロ）の場合を除きます。）または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第１項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ｅ．運用報告書

委託者は、毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「ｆ．公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

ｆ．公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am-one.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

ｇ．委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

ｈ．信託事務処理の再信託

（イ）受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

（ロ）上記（イ）における株式会社日本カストディ銀行に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

ｉ．信託業務の委託等

（イ）受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第１項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

１．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

２．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

３．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

４．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

（ロ）受託者は、上記（イ）に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記（イ）各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

（ハ）上記（イ）および（ロ）にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

１．投資信託財産の保存にかかる業務

２．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

３．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務

４．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

ｊ．他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

１．他の受益者の氏名または名称および住所

２．他の受益者が有する受益権の内容

ｋ．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から１年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に１年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資一任契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づく信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する事前の書面による解約の申し入れによりこの契約を解除することができます。

４【受益者の権利等】

ａ．収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から５年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ｂ．償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日までにお支払いを開始します。

c．一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d．帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（2023年1月26日から2024年1月25日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド１月号】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2023年1月25日現在	第9期 2024年1月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	94,269,595	83,550,372
投資信託受益証券	3,115,851,760	2,572,989,336
親投資信託受益証券	497,264	496,918
流動資産合計	3,210,618,619	2,657,036,626
資産合計	3,210,618,619	2,657,036,626
負債の部		
流動負債		
未払解約金	－	2,649,902
未払受託者報酬	545,008	465,909
未払委託者報酬	28,160,709	24,074,148
その他未払費用	48,412	41,371
流動負債合計	28,754,129	27,231,330
負債合計	28,754,129	27,231,330
純資産の部		
元本等		
元本	3,501,938,299	2,930,657,790
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△320,073,809	△300,852,494
（分配準備積立金）	452,920	374,773
元本等合計	3,181,864,490	2,629,805,296
純資産合計	3,181,864,490	2,629,805,296
負債純資産合計	3,210,618,619	2,657,036,626

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自　2022年1月26日 至　2023年1月25日	第9期 自　2023年1月26日 至　2024年1月25日
営業収益		
受取配当金	57,275,926	38,767,065
受取利息	780	858
有価証券売買等損益	△354,100,712	△35,862,770
営業収益合計	△296,824,006	2,905,153
営業費用		
支払利息	36,327	31,793
受託者報酬	1,148,191	972,968
委託者報酬	59,327,923	50,274,270
その他費用	102,011	86,407
営業費用合計	60,614,452	51,365,438
営業利益又は営業損失（△）	△357,438,458	△48,460,285
経常利益又は経常損失（△）	△357,438,458	△48,460,285
当期純利益又は当期純損失（△）	△357,438,458	△48,460,285
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△47,278,315	△15,467,584
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△11,266,432	△320,073,809
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,734,610	55,854,132
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,734,610	55,854,132
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
剰余金減少額又は欠損金増加額	381,844	3,640,116
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	381,844	3,640,116
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△320,073,809	△300,852,494

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第9期 自　2023年1月26日 至　2024年1月25日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第8期 2023年1月25日現在	第9期 2024年1月25日現在
１．　期首元本額	3,978,301,111円	3,501,938,299円
期中追加設定元本額	136,372,560円	39,826,196円
期中一部解約元本額	612,735,372円	611,106,705円
２．　受益権の総数	3,501,938,299口	2,930,657,790口
３．　元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は320,073,809円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は300,852,494円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第8期 自　2022年1月26日 至　2023年1月25日	第9期 自　2023年1月26日 至　2024年1月25日
１．　分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,218,989円）及び分配準備積立金（452,920円）より分配対象収益は1,671,909円（1万口当たり4.77円）でありますが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,024,396円）及び分配準備積立金（374,773円）より分配対象収益は1,399,169円（1万口当たり4.77円）でありますが、分配を行っておりません。
２．　委託費用	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 22,965,681円	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 19,435,579円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	第8期 自　2022年1月26日 至　2023年1月25日	第9期 自　2023年1月26日 至　2024年1月25日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 2023年1月25日現在	第9期 2024年1月25日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	第8期 2023年1月25日現在	第9期 2024年1月25日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	△309,253,864	△21,592,895
親投資信託受益証券	△444	△346
合計	△309,254,308	△21,593,241

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第8期 2023年1月25日現在	第9期 2024年1月25日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9086円 (9,086円)	0.8973円 (8,973円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2024年1月25日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）	245,373	2,572,989,336	
投資信託受益証券　合計		245,373	2,572,989,336	
親投資信託受益証券	ＤＩＡＭマネーマザーファンド	494,102	496,918	
親投資信託受益証券　合計		494,102	496,918	
合計			2,573,486,254	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）」投資信託証券及び「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ＤＩＡＭマネーマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2024年1月25日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	198,832,816
国債証券	300,156,000
未収利息	4,082
前払費用	876
流動資産合計	498,993,774
資産合計	498,993,774
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	－
負債合計	－
純資産の部	
元本等	
元本	496,151,514
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,842,260
元本等合計	498,993,774
純資産合計	498,993,774
負債純資産合計	498,993,774

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2023年1月26日 至　2024年1月25日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年1月25日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,178,259,939円
同期中追加設定元本額	81,145,385円
同期中一部解約元本額	763,253,810円
元本の内訳	
ファンド名	
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,843,407円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,867,169円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年１回決算型）	1,088,285円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年１回決算型）	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド１０月号	3,959,763円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド１１月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド１２月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド１月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド２月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド３月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド４月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド５月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド６月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド７月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド８月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド９月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジなし＞	2,474,972円
クルーズコントロール	294,245,101円
ＤＩＡＭ新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ＜円コース＞	870,000円
ＤＩＡＭ新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞	530,000円
ＤＩＡＭ新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ＜南アフリカランドコース＞	70,000円
ＤＩＡＭ新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ＜ブラジルレアルコース＞	10,530,000円
ＤＩＡＭ新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ＜中国元コース＞	149,716円
ＤＩＡＭ新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞	5,972円
ＵＳストラテジック・インカム・ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）	993,740円
ＵＳストラテジック・インカム・ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）	1,987,479円
ＤＩＡＭ－ジャナス　グローバル債券コアプラス・ファンド＜ＤＣ年金＞	9,935円
マシューズ・アジア株式ファンド	29,641,137円

Ｏｎｅ世界分散セレクト（Ａコース）	99,040円
Ｏｎｅ世界分散セレクト（Ｂコース）	99,040円
Ｏｎｅ世界分散セレクト（Ｃコース）	99,040円
世界８資産リスク分散バランスファンド（目標払出し型）	99,109円
モルガン・スタンレーＵＳハイイールド債券ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	188,380円
モルガン・スタンレーＵＳハイイールド債券ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	109,063円
モルガン・スタンレーＵＳハイイールド債券ファンド（年１回決算型）（為替ヘッジあり）	297,442円
モルガン・スタンレーＵＳハイイールド債券ファンド（年１回決算型）（為替ヘッジなし）	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
ＰＩＭＣＯストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）	301,134円
ＰＩＭＣＯストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）	1,493,740円
Ｏｎｅ／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド（成長型）	9,943,324円
Ｏｎｅ／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド（隔月決算・予想分配金提示型）	1,988,665円
計	496,151,514円
２．　受益権の総数	496,151,514口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　2023年1月26日 至　2024年1月25日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年1月25日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	2024年1月25日現在 当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	△81,000
合計	△81,000

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2023年4月6日から2024年1月25日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2024年1月25日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0057円 (10,057円)

附属明細表
第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2024年1月25日現在

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	４３５回　利付国庫債券（２年）	100,000,000	100,029,000	
	４４０回　利付国庫債券（２年）	100,000,000	100,063,000	
	４４１回　利付国庫債券（２年）	100,000,000	100,064,000	
国債証券　合計		300,000,000	300,156,000	
合計			300,156,000	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA
ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA　クラスS（ＪＰＹ）」は、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA」を構成する個別クラスであり、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」に投資しております。

「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA」及び「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。
なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

資産・負債計算書
（単位：受益証券数を除き、千米ドル）

	2022年10月31日現在
資産：	
投資－評価額	
有価証券投資	468,029
関連当事者に係る投資	9,497,093
金融デリバティブ商品	
店頭	49,624
現金	643
取引相手方への預託金	149,552
売却済投資に係る未収金	438
関連当事者に係る売却済投資に係る未収金	8,280
売却済ファンド受益証券に係る未収金	28,378
未収利息および未収配当金	335
	10,202,372
負債：	
金融デリバティブ商品	
店頭	246,926
購入済投資に係る未払金	688
関連当事者に係る購入済投資に係る未払金	20,544
未払利息	655
取引相手方からの預託金	1,290
償還済ファンド受益証券に係る未払金	15,523
運用手数料未払金	450
助言手数料未払金	12
管理手数料未払金	7
代理店手数料未払金	4
販売手数料未払金	69
	286,168
純資産	9,916,204
有価証券投資の取得原価	468,031
関連当事者に係る投資の取得原価	9,636,026

0となっている金額は、千単位未満で四捨五入した数値を表示している場合があります。

投資有価証券明細表
ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA
2022年10月31日現在

		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
有価証券投資　4.7%			
短期金融商品　4.7%			
定期預金　4.7%			
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.			
2.580% due 11/01/2022	USD	72,714	72,714
Bank of Nova Scotia			
2.580% due 11/01/2022		5,987	5,987
Brown Brothers Harriman & Co.			
2.580% due 11/01/2022		39	39
Citibank N.A.			
2.580% due 11/01/2022		60,870	60,870
DBS Bank Ltd.			
2.580% due 11/01/2022		37,928	37,928
JPMorgan Chase Bank N.A.			
2.580% due 11/01/2022		81,160	81,160
Royal Bank of Canada			
2.580% due 11/01/2022		80,362	80,362
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
2.580% due 11/01/2022		61,645	61,645
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			
2.580% due 11/01/2022		62,794	62,794
			463,499
米国短期国債　0.0%			
2.552% due 11/10/2022 (a)		2,825	2,823
米国資金管理国債　0.0%			
3.278% due 01/10/2023 (a)		1,720	1,707
短期金融商品合計			468,029
（取得原価　468,031千米ドル）			
有価証券投資合計			468,029
（取得原価　468,031千米ドル）			

	受益証券口数（単位：千）	
関連当事者に係る投資　95.8%		
その他の投資会社　95.8%		
PIMCO Bermuda Income Fund (M)		
（取得原価　9,636,026千米ドル）	682,263	9,497,093
関連当事者に係る投資合計		9,497,093
（取得原価　9,636,026千米ドル）		
投資合計　100.5%		9,965,122
（取得原価　10,104,057千米ドル）		
金融デリバティブ商品(b)　(2.0%)		(197,302)
（取得原価またはプレミアム（純額）　0千米ドル）		
その他の資産および負債（純額）1.5%		148,384
純資産　100.0%		9,916,204

＊額面及び時価が0となっている証券は、千単位未満で四捨五入した数値を表示している場合があります。
(a) 利率は満期までの利回りです。

(b)金融デリバティブ商品：店頭

為替予約契約：

取引相手方	決済月	外貨引渡額（千通貨）		外貨受取額（千通貨）		未実現利益（損失） 資産（千米ドル）	未実現利益（損失） 負債（千米ドル）
BPS	11/2022	JPY	106,684	USD	728	10	0
BPS	11/2022		899,743		6,163	109	0
BPS	11/2022	USD	1,379	JPY	201,334	0	(25)
BPS	11/2022		0		0	0	0
BPS	11/2022		933		136,228	0	(16)
MBC	11/2022	JPY	844,346	USD	5,725	44	0
MBC	11/2022		38,092		258	2	0
MYI	11/2022		1,072,662		7,218	0	0
MYI	11/2022	USD	253	JPY	37,641	0	0
						165	(41)

クラスＦ（ＪＰＹ）、クラスＪ（ＪＰＹ）、クラスM（ＪＰＹ 助言)、クラスＮ（ＪＰＹ）、クラスＰ（ＪＰＹ）、クラスＱ（ＪＰＹ）、クラスＲ（ＪＰＹ）、クラスＳ（ＪＰＹ）、クラスＴ（ＪＰＹ）、クラスＵ２（ＪＰＹ）、クラスＸ（ＪＰＹ）、クラスＹ（ＪＰＹ）およびクラスＺ（ＪＰＹ）為替予約契約：

取引相手方	決済月	外貨引渡額（千通貨）		外貨受取額（千通貨）		未実現利益（損失） 資産（千米ドル）	未実現利益（損失） 負債（千米ドル）
BOA	11/2022	JPY	874,671	USD	5,984	99	0
BOA	11/2022	USD	2,687	JPY	399,465	1	0
CBK	11/2022	JPY	10,974,574	USD	75,552	1,716	0
CBK	11/2022	USD	11,727	JPY	1,750,671	52	0
JPM	11/2022	JPY	210,644,904	USD	1,435,595	18,400	0
JPM	12/2022	USD	1,435,595	JPY	209,941,463	0	(18,442)
MBC	11/2022	JPY	253,278,894	USD	1,723,284	19,251	0
MBC	11/2022	USD	2,456,288	JPY	354,314,651	0	(72,498)
MBC	12/2022		1,439,739		211,607,321	0	(11,341)
MYI	11/2022	JPY	93,706	USD	630	0	0
MYI	11/2022	USD	1,013,884	JPY	146,309,231	0	(29,532)
RBC	11/2022		398,620		57,546,962	0	(11,450)
RBC	12/2022	JPY	334,137	USD	2,275	20	0
SCX	11/2022		65,277,116		438,841	0	0
SCX	12/2022	USD	438,481	JPY	65,010,795	0	0
SOG	11/2022	JPY	221,942,790	USD	1,496,893	3,686	0
SOG	12/2022	USD	1,496,893	JPY	221,204,896	0	(3,709)
SSB	11/2022	JPY	57,631,197	USD	387,413	0	(323)
SSB	12/2022	USD	387,413	JPY	57,440,745	325	0
TOR	11/2022	JPY	134,818,267	USD	912,952	5,909	0
TOR	12/2022	USD	912,952	JPY	134,369,643	0	(5,926)
UAG	11/2022		2,901,337		417,318,500	0	(93,664)
						49,459	(246,885)
為替予約契約合計						49,624	(246,926)

金融デリバティブ商品：店頭概要

以下は、2022年10月31日現在の店頭金融デリバティブ商品の時価及び担保の相手方別の概要です。

2022年10月31日現在、国際スワップデリバティブ協会のマスター契約に準拠して、149,552ドルの現金を金融デリバティブ商品の担保として差し入れています。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債						
取引相手方	為替予約契約（千米ドル）	買建オプション（千米ドル）	スワップ契約（千米ドル）	店頭合計（千米ドル）	為替予約契約（千米ドル）	売建オプション（千米ドル）	スワップ契約（千米ドル）	店頭合計（千米ドル）	店頭金融デリバティブ商品の時価（千米ドル）	担保差入／（受入）（千米ドル）	純額エクスポージャー(1)（千米ドル）
BOA	100	0	0	100	0	0	0	0	100	0	100
BPS	119	0	0	119	(41)	0	0	(41)	78	0	78
CBK	1,768	0	0	1,768	0	0	0	0	1,768	(1,290)	478
JPM	18,400	0	0	18,400	(18,442)	0	0	(18,442)	(42)	0	(42)
MBC	19,297	0	0	19,297	(83,839)	0	0	(83,839)	(64,542)	48,640	(15,902)
MYI	0	0	0	0	(29,532)	0	0	(29,532)	(29,532)	22,512	(7,020)
RBC	20	0	0	20	(11,450)	0	0	(11,450)	(11,430)	8,240	(3,190)
SCX	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SOG	3,686	0	0	3,686	(3,709)	0	0	(3,709)	(23)	0	(23)
SSB	325	0	0	325	(323)	0	0	(323)	2	0	2
TOR	5,909	0	0	5,909	(5,926)	0	0	(5,926)	(17)	0	(17)
UAG	0	0	0	0	(93,664)	0	0	(93,664)	(93,664)	70,160	(23,504)
店頭合計	49,624	0	0	49,624	(246,926)	0	0	(246,926)			

（1）純額エクスポージャーは、デフォルトが発生した場合に支払期限となる、取引相手方に対する正味受取債権／（支払債務）を表します。店頭金融デリバティブ商品からのエクスポージャーは、同一の法人との同一の基本契約に基づいて管理される取引間でのみネッティングが可能です。

投資有価証券明細表－ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）
2022年10月31日現在

		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
有価証券投資　127.5%			
バンクローン債務証書　6.0%			
AAdvantage Loyality IP Ltd.			
8.993% due 04/20/2028	USD	10,503	10,419
Air Canada			
6.421% due 08/11/2028		1,435	1,404
AmSurg LLC			
1.000% due 04/29/2027 (b)		2,415	2,376
12.119% due 04/29/2027		13,285	13,069
15.744% due 04/28/2028		34,672	31,378
Avolon TLB Borrower 1 (U.S.) LLC			
4.989% due 02/12/2027		6,984	6,827
Axalta Coating Systems Dutch Holding B BV			
5.424% due 06/01/2024		391	387
Azalea TopCo, Inc.			
7.254% due 07/24/2026		827	774
Caesars Resort Collection LLC			
6.504% due 12/23/2024		13,214	13,089
7.254% due 07/21/2025		4,578	4,544
Carnival Corp.			
3.975% due 06/30/2025	EUR	11,380	10,746
5.877% due 06/30/2025	USD	24,287	22,861
6.127% due 10/18/2028		7,949	7,311
Cengage Learning, Inc.			
7.814% due 07/14/2026		18,276	16,228
Charter Communications Operating LLC			
5.510% due 02/01/2027		5,387	5,302
Coherent Corp.			
5.878% due 07/02/2029		4,777	4,663
Commscope, Inc.			
7.004% due 04/06/2026		3,880	3,710
DIRECTV Financing LLC			
8.754% due 08/02/2027		7,881	7,530
Hilton Worldwide Finance LLC			
5.336% due 06/22/2026		9,745	9,588
iHeartCommunications, Inc.			
6.754% due 05/01/2026		132,910	125,863
Instant Brands Holdings, Inc.			
7.076% due 04/12/2028	USD	2,663	1,819
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
7.445% due 02/01/2029		18,343	17,724
Iqvia, Inc.			
3.193% due 03/07/2024	EUR	3,900	3,821
Lealand Finance Co. BV			
3.000-4.754% due 06/30/2025	USD	594	318
6.754% due 06/28/2024		261	170
LifePoint Health, Inc.			
8.165% due 11/16/2025		1,038	922
Lumen Technologies, Inc.			
6.004% due 03/15/2027		1,158	1,081
Marriott Ownership Resorts, Inc.			
5.504% due 08/29/2025		456	442
PetSmart LLC			
7.500% due 02/11/2028		2,666	2,572
Poseidon Bidco			
6.443% due 07/14/2028	EUR	39,600	37,182
Pug LLC			
7.254% due 02/12/2027	USD	788	680
Redstone HoldCo 2 LP			
9.108% due 04/27/2028		3,000	2,170
Sequa Mezzanine Holdings LLC			
9.760% due 11/28/2023		4,900	4,900
Serta Simmons Bedding LLC			

7.743-7.827% due 11/08/2023		188	20
Sigma Holdco BV			
3.738% due 07/02/2025	EUR	3,670	3,053
SkyMiles IP Ltd.			
7.993% due 10/20/2027	USD	15,150	15,311
		額面 （千通貨）	時価 （千米ドル）
Softbank vision Fund II			
5.000% due 12/21/2025	USD	42,246	40,493
Sotera Health Holdings LLC			
7.165% due 12/11/2026		3,362	3,068
SS&C Technologies Holdings, Inc.			
5.504% due 04/16/2025		3,247	3,187
Sunshine Luxembourg VII Sarl			
7.424% due 10/01/2026		4,021	3,836
Syniverse Holdings LLC			
10.553% due 05/13/2027		23,288	20,039
TransDigm, Inc.			
5.924% due 08/22/2024		792	781
5.924% due 05/30/2025		2,271	2,223
5.924% due 12/09/2025		26,146	25,576
U.S. Renal Care, Inc.			
8.813-9.313% due 06/26/2026		3,750	2,349
Uber Technologies, Inc.			
6.570% due 04/04/2025		5,546	5,507
6.570% due 02/25/2027		9,843	9,806
United AirLines, Inc.			
8.108% due 04/21/2028		6,802	6,658
Univision Communications, Inc.			
6.504% due 03/15/2024		7,074	7,052
Westmoreland Coal Co.			
15.000% due 03/15/2029		839	598
WHLN FIRST MTG CO LEND 2 ASSET HOTEL			
6.768% due 02/09/2023		40,918	40,899
Windstream Services II LLC			
10.004% due 09/21/2027		8,104	7,309
Zayo Group Holdings, Inc.			
6.754% due 03/09/2027		9,264	7,548
バンクローン債務証書合計			577,183
（取得原価　607,045千米ドル）			
社債　21.1%			
銀行および金融　7.4%			
AGFC Capital Trust I			
5.829% due 01/15/2067		2,200	1,185
AIB Group PLC			
4.263% due 04/10/2025		1,960	1,870
Armor Holdco, Inc.			
8.500% due 11/15/2029		200	149
Army Hawaii Family Housing Trust Certificates			
3.812% due 06/15/2050		8,100	5,534
Aroundtown S.A.			
5.375% due 03/21/2029		11,300	8,731
Avolon Holdings Funding Ltd.			
2.528% due 11/18/2027		47,992	36,669
Banca Monte dei Paschi di Siena SpA			
1.875% due 01/09/2026	EUR	5,000	4,231
2.625% due 04/28/2025		1,000	883
3.625% due 09/24/2024		700	650
5.375% due 01/18/2028		800	590
8.000% due 01/22/2030		4,937	3,683
8.500% due 09/10/2030		100	75
Banco Bradesco S.A.			
2.850% due 01/27/2023	USD	2,100	2,089
Banco BTG Pactual S.A.			
4.500% due 01/10/2025		1,200	1,148
Banco de Credito del Peru S.A.			
4.650% due 09/17/2024	PEN	16,400	3,833

		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
Banco Espirito Santo S.A.			
2.625% due 05/08/2049 (c)	EUR	3,100	444
Bank of Ireland Group PLC			
7.500% due 05/19/2025 (d)(e)		12,003	11,597
Bank of Nova Scotia			
4.900% due 06/04/2025 (d)(e)	USD	1,124	1,044
Barclays Bank PLC			
7.625% due 11/21/2022 (d)	USD	5,281	5,274
Barclays PLC			
4.972% due 05/16/2029		2,600	2,305
5.875% due 09/15/2024 (d)(e)	GBP	4,000	4,042
6.125% due 12/15/2025 (d)(e)	USD	7,700	6,689
6.375% due 12/15/2025 (d)(e)	GBP	2,150	2,197
7.125% due 06/15/2025 (d)(e)		5,000	5,301
7.250% due 03/15/2023 (d)(e)		16,760	19,193
7.750% due 09/15/2023 (d)(e)	USD	14,570	13,750
8.000% due 06/15/2024 (d)(e)		9,600	9,057
BGC Partners, Inc.			
3.750% due 10/01/2024		1,464	1,392
4.375% due 12/15/2025		1,400	1,300
CA Immobilien Anlagen AG			
1.000% due 10/27/2025	EUR	3,400	2,841
CIFI Holdings Group Co. Ltd. (c)			
4.375% due 04/12/2027	USD	300	21
4.450% due 08/17/2026		500	37
5.950% due 10/20/2025		200	15
6.000% due 07/16/2025		200	15
6.450% due 11/07/2024		600	53
Corestate Capital Holding S.A.			
3.500% due 04/15/2023	EUR	39,300	7,244
Corsair International Ltd.			
5.473% due 01/28/2027		10,000	9,463
5.823% due 01/28/2029		4,100	3,840
Country Garden Holdings Co. Ltd.			
2.700% due 07/12/2026	USD	2,100	194
3.125% due 10/22/2025		3,400	337
3.875% due 10/22/2030		1,700	134
CPI Property Group S.A.			
2.750% due 05/12/2026	EUR	2,100	1,598
Credit Agricole S.A.			
7.875% due 01/23/2024 (d)(e)	USD	296	295
Credit Suisse AG			
6.500% due 08/08/2023 (d)		10,885	10,566
Credit Suisse Group AG			
0.625% due 01/18/2033	EUR	1,720	1,023
0.650% due 09/10/2029		270	189
3.091% due 05/14/2032	USD	2,300	1,580
3.869% due 01/12/2029		31,650	25,342
4.194% due 04/01/2031		250	193
6.375% due 08/21/2026 (d)(e)		546	408
6.442% due 08/11/2028		2,150	1,942
6.537% due 08/12/2033		20,900	18,219
7.250% due 09/12/2025 (d)(e)		1,100	861
7.500% due 07/17/2023 (d)(e)		6,700	5,955
7.500% due 12/11/2023 (d)(e)		700	637
Cromwell Ereit Lux Finco Sarl			
2.125% due 11/19/2025	EUR	433	316
CTP NV			
1.250% due 06/21/2029		7,500	4,481
1.500% due 09/27/2031		8,200	4,291
Deutsche Bank AG			
1.375% due 02/17/2032		8,500	5,854
1.750% due 11/19/2030		6,200	4,620
3.035% due 05/28/2032	USD	700	493
3.547% due 09/18/2031		7,400	5,515

3.961% due 11/26/2025		3,756	3,469
EPR Properties			
4.750% due 12/15/2026		256	221
4.950% due 04/15/2028		1,132	930
Fairfax Financial Holdings Ltd.			
4.625% due 04/29/2030		1,142	1,007
4.850% due 04/17/2028		1,370	1,262
First-Citizens Bank & Trust Co.			
2.969% due 09/27/2025		2,800	2,639
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
G City Europe Ltd.			
4.250% due 09/11/2025	EUR	400	335
Gaci First Investment Co.			
5.250% due 10/13/2032	USD	1,900	1,860
5.375% due 10/13/2122		1,900	1,588
GLP Capital LP			
5.250% due 06/01/2025		650	628
5.300% due 01/15/2029		3,142	2,837
Goodman U.S. Finance Three LLC			
3.700% due 03/15/2028		2,324	2,073
HSBC Holdings PLC			
2.848% due 06/04/2031		3,300	2,454
3.973% due 05/22/2030		14,100	11,636
6.000% due 09/29/2023 (d)(e)	EUR	6,600	6,433
6.500% due 03/23/2028 (d)(e)	USD	4,400	3,583
Huarong Finance 2017 Co. Ltd.			
4.750% due 04/27/2027		2,400	1,731
4.950% due 11/07/2047		700	357
Huarong Finance 2019 Co. Ltd.			
3.375% due 02/24/2030		700	426
3.625% due 09/30/2030		2,000	1,230
3.875% due 11/13/2029		1,125	691
4.500% due 05/29/2029		3,300	2,199
Huarong Finance II Co. Ltd.			
4.625% due 06/03/2026		517	391
InCaps Funding I Ltd.			
5.082% due 06/01/2033		10,807	10,213
ING Groep NV			
5.750% due 11/16/2026 (d)(e)		6,200	5,302
Intesa Sanpaolo SpA (d)(e)			
5.500% due 03/01/2028	EUR	500	392
5.875% due 09/01/2031		500	382
Kennedy Wilson Europe Real Estate Ltd.			
3.250% due 11/12/2025		1,400	1,034
Lloyds Banking Group PLC (d)(e)			
4.947% due 06/27/2025		2,011	1,850
7.500% due 06/27/2024	USD	2,700	2,581
7.500% due 09/27/2025		7,200	6,696
7.875% due 06/27/2029	GBP	4,000	4,141
MPT Operating Partnership LP			
3.692% due 06/05/2028		2,400	1,939
Nationwide Building Society			
3.960% due 07/18/2030	USD	5,600	4,701
4.302% due 03/08/2029		12,500	10,899
NatWest Group PLC			
4.445% due 05/08/2030		17,600	15,041
4.600% due 06/28/2031 (d)(e)		6,200	4,019
5.076% due 01/27/2030		16,500	14,713
6.000% due 12/29/2025 (d)(e)		14,000	12,494
8.000% due 08/10/2025 (d)(e)		12,660	11,962
New Metro Global Ltd.			
4.500% due 05/02/2026		1,000	141
4.625% due 10/15/2025		200	31
4.800% due 12/15/2024		1,400	369
6.800% due 08/05/2023		600	281
Omega Healthcare Investors, Inc.			

3.625% due 10/01/2029		1,682	1,340
OneMain Finance Corp.			
5.625% due 03/15/2023		29,772	29,808
6.125% due 03/15/2024		2,027	1,983
Park Aerospace Holdings Ltd.			
4.500% due 03/15/2023		9,522	9,479
5.500% due 02/15/2024		575	562
Preferred Term Securities XVIII Ltd.			
3.673% due 09/23/2035		79	79
Preferred Term Securities XXIV Ltd.			
3.593% due 03/22/2037		770	709
3.673% due 03/22/2037		4,830	4,160
Preferred Term Securities XXV Ltd.			
3.583% due 06/22/2037		21,092	19,194
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
Preferred Term Securities XXVI Ltd.			
3.593% due 09/22/2037	USD	27,451	24,982
Santander Holdings USA, Inc.			
4.500% due 07/17/2025		2,124	2,032
Santander UK Group Holdings PLC			
3.823% due 11/03/2028		3,400	2,889
6.750% due 06/24/2024 (d)(e)	GBP	16,610	18,371
Seazen Group Ltd.			
6.000% due 08/12/2024	USD	700	168
Societe Generale S.A.			
7.375% due 10/04/2023 (d)(e)		6,800	6,232
Sunac China Holdings Ltd.			
7.000% due 07/09/2025 (c)		800	48
Svenska Handelsbanken AB			
4.750% due 03/01/2031 (d)(e)		6,600	5,107
Tesco Property Finance 2 PLC			
6.052% due 10/13/2039	GBP	3,544	3,873
Tesco Property Finance 6 PLC			
5.411% due 07/13/2044		2,496	2,530
TP ICAP Finance PLC			
5.250% due 05/29/2026		2,900	2,995
U.S. Capital Funding VI Ltd.			
4.189% due 07/10/2043	USD	23,533	18,738
UniCredit SpA			
7.830% due 12/04/2023		72,590	72,327
Unique Pub Finance Co. PLC			
7.395% due 03/28/2024	GBP	994	1,146
Uniti Group LP			
6.500% due 02/15/2029	USD	2,280	1,641
7.875% due 02/15/2025		19,582	19,415
VICI Properties LP			
3.500% due 02/15/2025		4,784	4,454
3.750% due 02/15/2027		4,300	3,777
4.125% due 08/15/2030		5,684	4,702
4.250% due 12/01/2026		3,600	3,284
4.625% due 12/01/2029		3,600	3,139
Voyager Aviation Holdings LLC			
8.500% due 05/09/2026		4,421	3,686
			705,488
工業　5.6%			
AA Bond Co. Ltd.			
5.500% due 07/31/2027	GBP	855	846
Alaska Airlines 2020-1 Class A Pass-Through Trust			
4.800% due 08/15/2027	USD	3,605	3,377
Amdocs Ltd.			
2.538% due 06/15/2030		5,300	4,161
American Airlines 2014-1 Class A Pass-Through Trust			
3.700% due 10/01/2026		2,015	1,704
American Airlines 2015-1 Class A Pass-Through Trust			
3.375% due 05/01/2027		1,497	1,241
American Airlines 2017-2 Class AA Pass-Through Trust			

3.350% due 10/15/2029		363	308
American Airlines, Inc.			
5.500% due 04/20/2026		3,982	3,799
5.750% due 04/20/2029		1,883	1,717
Atlantia SpA			
1.875% due 02/12/2028	EUR	10,200	8,013
Boeing Co.			
5.150% due 05/01/2030	USD	476	440
5.705% due 05/01/2040		15,535	13,506
5.805% due 05/01/2050		12,129	10,453
5.930% due 05/01/2060		18,015	15,271
British Airways 2019-1 Class AA Pass-Through Trust			
3.300% due 12/15/2032		90	76
Broadcom, Inc.			
2.450% due 02/15/2031		10,500	7,891
3.137% due 11/15/2035		8,450	5,874
3.187% due 11/15/2036		1,183	809
3.419% due 04/15/2033		1,667	1,269
3.469% due 04/15/2034		8,092	6,068
		額面 （千通貨）	時価 （千米ドル）
4.150% due 11/15/2030	USD	5,310	4,573
4.300% due 11/15/2032		12,473	10,507
4.926% due 05/15/2037		20,074	16,585
Caesars Entertainment, Inc.			
6.250% due 07/01/2025		3,190	3,117
Carnival Corp.			
4.000% due 08/01/2028		8,210	6,630
Carvana Co.			
5.500% due 04/15/2027		21,762	10,400
10.250% due 05/01/2030		35,100	21,124
Community Health Systems, Inc.			
4.750% due 02/15/2031		22,100	14,837
5.625% due 03/15/2027		37,147	29,677
8.000% due 03/15/2026		11,418	9,870
CoStar Group, Inc.			
2.800% due 07/15/2030		2,000	1,579
CVS Pass-Through Trust			
5.773% due 01/10/2033		139	133
7.507% due 01/10/2032		560	578
8.353% due 07/10/2031		560	597
Delta Air Lines, Inc.			
7.000% due 05/01/2025		1,290	1,308
Energy Transfer LP			
4.950% due 05/15/2028		424	393
Exela Intermediate LLC			
11.500% due 07/15/2026		639	176
Expedia Group, Inc.			
4.625% due 08/01/2027		1,500	1,405
6.250% due 05/01/2025		2,247	2,244
Ford Foundation			
2.815% due 06/01/2070		2,070	1,132
Ford Motor Credit Co. LLC			
1.051% due 11/15/2023	EUR	200	194
1.744% due 07/19/2024		10,300	9,664
2.330% due 11/25/2025		2,450	2,212
2.700% due 08/10/2026	USD	1,200	1,041
3.021% due 03/06/2024	EUR	9,400	9,093
3.250% due 09/15/2025		26,548	24,699
3.350% due 11/01/2022	USD	12,100	12,100
3.375% due 11/13/2025		5,500	5,000
4.389% due 01/08/2026		1,864	1,724
4.535% due 03/06/2025	GBP	18,765	20,001
4.687% due 06/09/2025	USD	1,700	1,614
5.125% due 06/16/2025		2,700	2,609
5.584% due 03/18/2024		1,639	1,617
Fortress Transportation & Infrastructure Investors LLC			

6.500% due 10/01/2025		5,475	5,266
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide			
1.875% due 03/31/2028	EUR	8,224	6,839
Greene King Finance PLC			
3.593% due 03/15/2035	GBP	2,049	1,953
4.035% due 12/15/2034		4,156	3,933
4.064% due 03/15/2035		571	560
5.106% due 03/15/2034		140	142
IHO Verwaltungs GmbH (f)			
3.625% due 05/15/2025	EUR	2,600	2,331
3.875% due 05/15/2027		900	711
6.000% due 05/15/2027	USD	3,520	3,028
6.375% due 05/15/2029		1,308	1,122
Imperial Brands Finance PLC			
3.500% due 07/26/2026		2,400	2,157
JetBlue 2020-1 Class A Pass-Through Trust			
4.000% due 11/15/2032		6,583	5,815
Market Bidco Finco PLC			
4.750% due 11/04/2027	EUR	17,800	14,083
Marriott International, Inc.			
4.625% due 06/15/2030	USD	516	463
Massachusetts Institute of Technology			
4.678% due 07/01/2114		65	51
5.600% due 07/01/2111		103	98

		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
Melco Resorts Finance Ltd.			
4.875% due 06/06/2025	USD	400	286
5.375% due 12/04/2029		5,200	2,915
MGM China Holdings Ltd.			
5.250% due 06/18/2025		4,500	3,586
Micron Technology, Inc.			
4.663% due 02/15/2030		3,365	3,007
5.327% due 02/06/2029		1,333	1,237
Mitchells & Butlers Finance PLC			
3.743% due 12/15/2030		435	403
6.013% due 12/15/2028	GBP	874	933
Nissan Motor Co. Ltd.			
3.522% due 09/17/2025	USD	8,300	7,368
4.345% due 09/17/2027		8,700	7,338
4.810% due 09/17/2030		2,250	1,799
NMG Holding Co., Inc.			
7.125% due 04/01/2026		11,900	11,333
Oracle Corp.			
3.850% due 04/01/2060		1,835	1,112
PeaceHealth Obligated Group			
3.218% due 11/15/2050		3,100	1,918
QVC, Inc.			
5.950% due 03/15/2043		5,293	3,240
Roadster Finance DAC			
2.375% due 12/08/2027	EUR	1,000	843
Rolls-Royce PLC			
4.625% due 02/16/2026		13,860	13,124
5.750% due 10/15/2027	GBP	8,199	8,159
Royal Caribbean Cruises Ltd.			
11.500% due 06/01/2025	USD	7,300	7,871
Russian Railways Via RZD Capital PLC			
7.487% due 03/25/2031	GBP	6,300	2,539
Sands China Ltd.			
3.350% due 03/08/2029	USD	2,500	1,679
3.750% due 08/08/2031		2,200	1,445
4.300% due 01/08/2026		3,000	2,462
4.875% due 06/18/2030		2,700	1,930
5.625% due 08/08/2025		4,500	3,984
5.900% due 08/08/2028		5,500	4,381
Studio City Co. Ltd.			
7.000% due 02/15/2027		2,700	2,148

Syngenta Finance NV			
3.375% due 04/16/2026	EUR	11,100	10,051
4.441% due 04/24/2023	USD	5,300	5,257
4.892% due 04/24/2025		800	766
Times Square Hotel Trust			
8.528% due 08/01/2026		1,070	1,054
Triumph Group, Inc.			
6.250% due 09/15/2024		1,541	1,427
U.S. Renal Care, Inc.			
10.625% due 07/15/2027		1,282	519
Uber Technologies, Inc.			
4.500% due 08/15/2029		2,865	2,461
7.500% due 05/15/2025		571	572
United Airlines 2019-2 Class AA Pass-Through Trust			
2.700% due 05/01/2032		1,365	1,086
United Airlines 2020-1 Class A Pass-Through Trust			
5.875% due 10/15/2027		24,502	23,679
Venture Global Calcasieu Pass LLC			
3.875% due 08/15/2029		3,600	3,097
3.875% due 11/01/2033		15,900	12,790
4.125% due 08/15/2031		3,500	2,993
VOC Escrow Ltd.			
5.000% due 02/15/2028		1,100	908
Western Midstream Operating LP			
5.041% due 01/13/2023		1,048	1,043
Wynn Las Vegas LLC			
5.250% due 05/15/2027		1,800	1,569
Wynn Macau Ltd.			
5.125% due 12/15/2029		2,800	1,701
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
5.500% due 01/15/2026	USD	6,500	4,517
5.500% due 10/01/2027		1,000	647
5.625% due 08/26/2028		1,198	734
			537,719
公益　8.1%			
Altice Financing S.A.			
3.000% due 01/15/2028	EUR	1,200	910
4.250% due 08/15/2029		3,510	2,666
5.750% due 08/15/2029	USD	12,389	9,755
Altice France S.A.			
8.125% due 02/01/2027		2,744	2,516
Charter Communications Operating LLC			
3.900% due 06/01/2052		10,000	6,211
3.950% due 06/30/2062		3,500	2,055
4.400% due 12/01/2061		9,500	6,041
4.800% due 03/01/2050		3,818	2,709
Constellation Oil Services Holding S.A.			
3.000% due 12/31/2026 (f)		377	282
Directv Financing LLC			
5.875% due 08/15/2027		7,200	6,498
DISH DBS Corp.			
5.250% due 12/01/2026		11,110	9,673
5.750% due 12/01/2028		11,110	8,978
Enel Finance America LLC			
7.100% due 10/14/2027		6,000	5,986
Enel Finance International NV			
7.500% due 10/14/2032		4,700	4,714
7.750% due 10/14/2052		3,000	2,881
Gazprom PJSC Via Gaz Capital S.A.			
2.250% due 11/22/2024	EUR	100	62
2.949% due 01/24/2024		450	278
4.950% due 03/23/2027	USD	1,800	963
4.950% due 02/06/2028		1,000	545
5.150% due 02/11/2026		5,700	3,550
7.288% due 08/16/2037		500	282
8.625% due 04/28/2034		2,372	1,340

Gazprom PJSC via Gaz Finance PLC			
1.500% due 02/17/2027	EUR	31,800	18,868
2.950% due 04/15/2025		5,000	2,842
2.950% due 01/27/2029	USD	23,200	13,579
iHeartCommunications, Inc.			
4.750% due 01/15/2028		36,300	31,726
6.375% due 05/01/2026		6,808	6,503
8.375% due 05/01/2027		6,911	6,220
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
6.500% due 03/15/2030		70,143	64,550
Netflix, Inc.			
3.625% due 05/15/2027	EUR	3,900	3,761
3.625% due 06/15/2030		18,776	16,893
3.875% due 11/15/2029		8,217	7,566
4.625% due 05/15/2029		7,600	7,343
4.875% due 04/15/2028	USD	200	190
4.875% due 06/15/2030		2,900	2,689
5.375% due 11/15/2029		1,280	1,219
5.875% due 11/15/2028		300	298
6.375% due 05/15/2029		1,500	1,532
Noble Finance Co.			
11.000% due 02/15/2028 (f)		2,086	2,263
NPC Ukrenergo			
6.875% due 11/09/2028 (h)		1,200	215
Odebrecht Offshore Drilling Finance Ltd.			
6.720% due 12/01/2022		20	20
Pacific Gas & Electric Co.			
2.100% due 08/01/2027		1,910	1,572
2.500% due 02/01/2031		2,600	1,946
2.950% due 03/01/2026		8,630	7,643
3.000% due 06/15/2028		11,288	9,298
3.150% due 01/01/2026		15,753	14,202
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
3.250% due 06/15/2023	USD	8,640	8,506
3.250% due 06/01/2031		3,800	2,962
3.300% due 03/15/2027		3,838	3,311
3.300% due 12/01/2027		14,666	12,450
3.300% due 08/01/2040		1,542	1,004
3.400% due 08/15/2024		6,570	6,251
3.450% due 07/01/2025		12,102	11,254
3.500% due 06/15/2025		8,068	7,510
3.500% due 08/01/2050		4,660	2,851
3.750% due 02/15/2024		10,188	9,882
3.750% due 07/01/2028		13,613	11,630
3.750% due 08/15/2042		418	266
3.850% due 11/15/2023		1,830	1,789
3.950% due 12/01/2047		2,500	1,617
4.000% due 12/01/2046		3,144	2,005
4.200% due 03/01/2029		9,900	8,600
4.250% due 08/01/2023		3,735	3,698
4.250% due 03/15/2046		5,219	3,483
4.300% due 03/15/2045		3,000	2,026
4.400% due 03/01/2032		7,300	6,119
4.450% due 04/15/2042		4,333	3,062
4.500% due 07/01/2040		39,210	29,308
4.500% due 12/15/2041		743	507
4.550% due 07/01/2030		50,195	44,022
4.600% due 06/15/2043		1,794	1,289
4.650% due 08/01/2028		100	88
4.750% due 02/15/2044		2,707	1,958
4.950% due 07/01/2050		25,950	19,397
5.250% due 03/01/2052		7,300	5,630
Petrobras Global Finance BV			
6.250% due 12/14/2026	GBP	6,234	6,833
6.625% due 01/16/2034		2,900	2,801
Petroleos de Venezuela S.A. (c)			

5.375% due 04/12/2027	USD	11,932	283
5.500% due 04/12/2037		10,372	236
6.000% due 05/16/2024		8,283	217
6.000% due 11/15/2026		13,183	300
9.000% due 11/17/2022		400	9
9.750% due 05/17/2035		4,730	112
Petroleos Mexicanos			
2.750% due 04/21/2027	EUR	1,200	883
5.950% due 01/28/2031	USD	22,485	16,245
6.700% due 02/16/2032		79,356	60,145
6.950% due 01/28/2060		6,116	3,681
7.690% due 01/23/2050		1,570	1,026
PG&E Wildfire Recovery Funding LLC			
4.263% due 06/01/2036		3,600	3,245
4.377% due 06/01/2039		3,990	3,479
4.451% due 12/01/2047		20,700	17,233
4.674% due 12/01/2051		3,600	3,096
Prosus NV			
1.985% due 07/13/2033	EUR	5,600	3,340
2.085% due 01/19/2030		4,200	2,934
3.061% due 07/13/2031	USD	11,900	8,004
4.193% due 01/19/2032		5,600	3,989
4.987% due 01/19/2052		4,700	2,925
Rio Oil Finance Trust Series 2014-1			
9.250% due 07/06/2024		1,184	1,199
Rio Oil Finance Trust Series 2014-3			
9.750% due 01/06/2027		554	573
Rio Oil Finance Trust Series 2018-1			
8.200% due 04/06/2028		2,383	2,398
Southern California Edison Co.			
4.875% due 03/01/2049		346	279
Sprint Capital Corp.			
8.750% due 03/15/2032		2,200	2,585
Sprint Communications LLC			
6.000% due 11/15/2022		3,934	3,940
		額面 （千通貨）	時価 （千米ドル）
Sprint Corp.			
7.125% due 06/15/2024	USD	8,766	8,874
7.625% due 02/15/2025		1,100	1,132
7.625% due 03/01/2026		839	877
7.875% due 09/15/2023		46,749	47,578
Sprint Spectrum Co. LLC			
4.738% due 03/20/2025		2,425	2,392
5.152% due 03/20/2028		2,758	2,685
System Energy Resources, Inc.			
2.140% due 12/09/2025		6,100	5,475
T-Mobile USA, Inc.			
3.375% due 04/15/2029		5,983	5,188
3.500% due 04/15/2031		3,000	2,527
Topaz Solar Farms LLC			
4.875% due 09/30/2039		5,450	4,610
5.750% due 09/30/2039		7,731	7,363
Transocean Phoenix 2 Ltd.			
7.750% due 10/15/2024		840	836
Transocean, Inc.			
7.500% due 01/15/2026		1,228	1,040
8.000% due 02/01/2027		2,983	2,423
United Group BV			
4.875% due 07/01/2024	EUR	565	535
Valaris Ltd.			
8.250% due 04/30/2028 (f)	USD	2,483	2,446
Viasat, Inc.			
5.625% due 09/15/2025		3,363	3,109
6.500% due 07/15/2028		2,700	2,261
Windstream Escrow LLC			
7.750% due 08/15/2028		11,607	10,076

			777,725
社債合計			2,020,932
（取得原価　2,522,029千米ドル）			
転換社債　0.4%			
Multiplan Corp.			
6.000% due 10/15/2027 (d)		5,700	3,933
Nationwide Building Society			
10.250% due 06/20/2166	GBP	7,405	9,571
Stichting AK Rabobank Certificaten			
6.500% due 03/29/2170 (e)	EUR	30,963	28,971
転換社債合計			42,475
（取得原価　67,887千米ドル）			
地方債　0.2%			
Chicago, Illinois, Build America Bonds, Series 2010			
6.630% due 02/01/2035	USD	655	654
6.725% due 04/01/2035		310	310
7.350% due 07/01/2035		506	519
Chicago, Illinois, General Obligation Bonds, Series 2015			
7.750% due 01/01/2042		130	131
Chicago, Illinois, General Obligation Bonds, Series 2017			
7.045% due 01/01/2029		275	274
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2021			
4.000% due 07/01/2037		2,082	1,661
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2022			
0.000% due 11/01/2043		13,426	6,142
Golden State, California, Tobacco Securitization Corp. Revenue Bonds, Series 2021			
2.246% due 06/01/2029		1,600	1,305
3.000% due 06/01/2046		710	644
Puerto Rico Electric Power Authority, Build America Bonds, Series 2010 (c)			
6.050% due 07/01/2032		800	604
		額面（千通貨）	**時価（千米ドル）**
6.125% due 07/01/2040	USD	3,000	2,265
地方債合計			14,509
（取得原価　14,672千米ドル）			
米国政府関係機関　28.5%			
Fannie Mae			
2.614% due 05/25/2048 (g)	USD	2,241	281
3.000% due 04/01/2037		667	615
3.000% due 09/01/2049		194	167
3.000% due 03/01/2050		18,419	15,817
3.000% due 10/01/2051		1,378	1,174
3.000% due 12/01/2051		210	179
3.000% due 02/01/2052		10,966	9,361
3.000% due 03/01/2052		25,128	21,428
3.000% due 04/01/2052		27,202	23,152
3.000% due 05/01/2052		3,554	3,030
3.000% due 06/01/2052		9,382	8,001
3.000% due 07/01/2052		7,483	6,393
3.000% due 08/01/2052		3,667	3,126
3.500% due 08/01/2042		20	18
3.500% due 09/01/2047		182	165
3.500% due 03/01/2048		56	50
3.500% due 04/01/2051		729	653
4.000% due 07/01/2040		7	6
4.000% due 12/01/2041		55	50
4.000% due 07/01/2042		75	67
4.000% due 08/01/2042		8	7
4.000% due 09/01/2042		98	89
4.000% due 11/01/2045		98	92
4.000% due 03/01/2047		31	29
4.000% due 04/01/2047		242	227
4.000% due 08/01/2047		4,110	3,834

4.000% due 10/01/2047		257	239
4.000% due 12/01/2047		82	76
4.000% due 01/01/2048		52	48
4.000% due 02/01/2048		586	546
4.000% due 07/01/2048		6,869	6,338
4.000% due 08/01/2048		4,053	3,744
4.000% due 09/01/2048		1,153	1,075
4.500% due 05/01/2033		15	14
4.500% due 05/01/2035		6	6
4.500% due 02/01/2038		1	1
4.500% due 01/01/2041		177	164
4.750% due 06/01/2033		172	163
5.000% due 10/01/2035		64	63
5.000% due 12/01/2035		148	142
5.000% due 10/01/2036		6	6
5.000% due 05/01/2038		2	2
5.000% due 11/01/2039		7	7
5.500% due 07/01/2033		23	23
5.500% due 06/01/2035		699	682
5.500% due 04/01/2036		1	1
5.500% due 11/01/2036		2	2
5.500% due 03/01/2037		11	11
5.500% due 09/01/2037		5	4
5.500% due 02/01/2038		3	3
5.500% due 04/01/2038		13	13
6.000% due 08/01/2031		22	21
6.000% due 06/01/2032		1	1
6.000% due 09/01/2039		373	368
6.000% due 10/01/2047		8	8
6.500% due 01/01/2037		2	2
6.500% due 10/01/2037		3	3
7.000% due 09/01/2031		30	30
7.000% due 05/01/2037		1	1
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
Fannie Mae, TBA (h)			
2.500% due 11/01/2052	USD	47,000	38,482
2.500% due 12/01/2052		99,000	81,061
3.000% due 12/01/2052		243,350	206,886
3.500% due 12/01/2052		862,411	757,936
4.000% due 11/01/2052		55,000	50,006
4.000% due 12/01/2052		107,150	97,375
4.500% due 12/01/2052		36,200	33,940
Freddie Mac			
3.000% due 05/01/2037		1,902	1,753
3.000% due 11/01/2046		63	54
3.000% due 12/01/2047		1,956	1,692
3.000% due 03/01/2048		111	96
3.000% due 04/01/2052		154	132
3.000% due 07/01/2052		164	140
3.138% due 06/15/2042 (g)		33	4
3.500% due 10/01/2039		122	110
3.500% due 10/01/2047		2,126	1,914
3.500% due 12/01/2047		724	651
3.500% due 03/01/2048		2,588	2,325
3.500% due 04/01/2048		933	840
3.500% due 10/01/2048		1,039	931
3.500% due 12/01/2048		2,503	2,251
3.500% due 03/01/2049		1,595	1,427
3.500% due 05/01/2051		82	73
4.000% due 09/01/2033		1	1
4.000% due 04/01/2047		328	307
4.000% due 05/01/2047		319	298
4.000% due 08/01/2047		570	532
4.000% due 08/01/2048		673	624
4.000% due 09/01/2048		276	255
4.000% due 12/01/2048		10,622	9,840

4.000% due 02/01/2049		4,039	3,742
4.000% due 03/01/2049		315	292
5.000% due 06/01/2034		75	75
5.000% due 08/01/2035		42	41
5.000% due 01/01/2037		3	3
5.000% due 01/01/2038		1	1
5.500% due 01/01/2035		273	271
5.500% due 05/01/2037		2	2
5.500% due 06/01/2037		205	203
5.750% due 05/01/2037		186	186
6.000% due 07/01/2037		44	44
Ginnie Mae			
4.000% due 06/20/2041		2	1
4.000% due 04/20/2047		1,622	1,520
4.000% due 05/20/2047		30,018	28,145
4.000% due 06/20/2047		14,337	13,442
4.000% due 07/20/2047		12,474	11,696
4.000% due 02/20/2048		8,496	7,981
4.000% due 05/20/2049		29,604	27,562
4.000% due 02/20/2050		360	337
4.000% due 07/20/2050		179	166
4.000% due 08/20/2050		27	25
4.000% due 09/20/2050		2,159	2,009
4.000% due 10/20/2050		67,643	62,916
4.500% due 01/20/2040		79	76
4.500% due 03/20/2040		8	7
5.000% due 08/20/2030		191	188
5.000% due 05/20/2040		276	270
5.000% due 04/20/2041		7	7
5.500% due 05/20/2038		7	7
5.500% due 06/20/2038		40	40
5.500% due 07/20/2038		35	34
5.500% due 08/20/2038		279	280
5.500% due 09/20/2038		75	75
5.500% due 10/20/2038		15	15
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
5.500% due 01/20/2039	USD	11	10
5.500% due 02/20/2039		43	43
5.500% due 09/20/2039		54	54
5.500% due 10/20/2039		9	9
5.500% due 11/20/2039		220	220
5.500% due 12/20/2039		25	24
5.500% due 01/20/2040		194	190
5.500% due 06/20/2040		245	252
5.500% due 07/20/2040		486	478
Ginnie Mae, TBA (h)			
2.000% due 11/01/2052		19,000	15,613
2.500% due 11/01/2052		46,200	39,162
3.000% due 11/01/2052		133,720	116,451
3.000% due 12/01/2052		366,280	318,878
3.500% due 11/01/2052		85,700	76,721
4.000% due 11/01/2052		646,158	595,566
4.500% due 11/01/2052		4,000	3,792
米国政府関係機関合計			2,732,876
（取得原価　2,778,773千米ドル）			
米国長期国債　9.9%			
Treasury Inflation Protected Securities (i)			
0.125% due 07/15/2024		64,736	63,127
0.125% due 10/15/2024		37,979	36,871
0.125% due 07/15/2030		52,802	47,150
0.125% due 01/15/2031		1,934	1,714
0.125% due 07/15/2031		7,337	6,471
0.250% due 07/15/2029		142,835	130,385
0.250% due 02/15/2050		21,151	14,090
0.375% due 07/15/2023		77,060	76,440
0.375% due 01/15/2027		5,694	5,383

0.375% due 07/15/2027		1,526	1,441
0.500% due 04/15/2024		26,903	26,344
0.625% due 01/15/2024		20,195	19,866
0.625% due 07/15/2032		87,868	80,541
0.625% due 02/15/2043		2,834	2,238
0.750% due 07/15/2028		33,456	31,853
0.750% due 02/15/2042		6,685	5,498
0.750% due 02/15/2045		18,237	14,515
0.875% due 01/15/2029		61,077	58,186
0.875% due 02/15/2047		21,349	17,173
1.000% due 02/15/2046		11,500	9,605
1.000% due 02/15/2048		24,981	20,566
1.000% due 02/15/2049		63,333	52,238
1.375% due 02/15/2044		3,304	3,014
2.125% due 02/15/2040		3,426	3,586
2.125% due 02/15/2041		1,893	1,978
U.S. Treasury Bonds			
2.250% due 08/15/2046		100	68
2.750% due 08/15/2047		2,830	2,124
3.000% due 08/15/2048		155	123
3.000% due 02/15/2049		77	62
3.125% due 05/15/2048		180	146
U.S. Treasury Notes			
1.625% due 02/15/2026		2,200	2,013
2.000% due 02/15/2025		11,021	10,430
2.000% due 08/15/2025		1,400	1,310
2.000% due 11/15/2026		800	731
2.250% due 11/15/2024		12,300	11,766
2.250% due 02/15/2027		28,000	25,740
2.375% due 05/15/2029		32,200	28,832
2.625% due 02/15/2029		5,000	4,555
2.750% due 08/15/2032		150,100	134,340
2.875% due 05/15/2032		290	263
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
米国長期国債合計			952,776
（取得原価　1,070,454千米ドル）			
モーゲージバック証券　37.3%			
Accredited Mortgage Loan Trust			
4.531% due 07/25/2035	USD	9,806	9,553
5.281% due 07/25/2035 (c)		715	600
ACE Securities Corporation Home Equity Loan Trust			
3.741% due 08/25/2036		3,949	3,723
4.381% due 01/25/2035		927	834
4.411% due 02/25/2034		3,077	3,003
4.486% due 08/25/2035		4,857	4,707
Adjustable Rate Mortgage Trust			
4.536% due 08/25/2035		3,475	3,179
AFC Home Equity Loan Trust			
4.396% due 06/25/2029		1,685	1,065
Alternative Loan Trust			
2.721% due 08/25/2035 (c)		417	345
3.623% due 08/25/2035 (c)		466	418
3.679% due 09/20/2046		711	677
3.757% due 09/25/2034		992	896
3.909% due 03/20/2046		5,629	4,413
3.926% due 07/25/2046		59	276
3.946% due 07/25/2036		5,013	4,830
3.966% due 08/25/2046 (c)		9,125	7,337
3.986% due 05/25/2036		13,102	11,058
4.086% due 12/25/2046		14,983	12,123
4.126% due 07/25/2036		20,327	17,524
4.129% due 12/20/2035		5,472	4,796
4.186% due 01/25/2036		3,183	2,709
5.500% due 06/25/2035		4,775	3,851
5.500% due 08/25/2035 (c)		54	46
5.500% due 02/25/2036 (c)		15	10

6.000% due 07/25/2037 (c)		24,656	13,144
7.000% due 10/25/2037		29,569	11,237
Ameriquest Mortgage Securities Trust			
4.096% due 04/25/2036		2,220	2,200
4.201% due 03/25/2036		27,500	24,984
Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates			
4.058% due 09/25/2032		167	174
5.341% due 10/25/2034		9,913	9,213
Argent Mortgage Loan Trust			
4.066% due 05/25/2035		20,545	18,224
Argent Securities Trust			
3.946% due 04/25/2036		7,821	2,564
Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates			
4.258% due 09/25/2033		3,275	3,148
4.351% due 10/25/2035		36,400	31,894
Asset-Backed Funding Certificates Trust			
3.806% due 10/25/2036		10,129	8,287
4.246% due 03/25/2035		13,129	12,529
4.321% due 06/25/2035		7,965	7,605
Asset-Backed Securities Corporation Home Equity Loan Trust			
4.051% due 05/25/2036 (c)		37,847	34,858
Atrium Hotel Portfolio Trust			
4.842% due 06/15/2035		18,395	17,329
Austin Fairmont Hotel Trust			
5.212% due 09/15/2032		3,000	2,839
Banc of America Alternative Loan Trust			
3.921% due 01/25/2023		58	48
6.000% due 07/25/2046 (c)		1,531	1,265
Banc of America Funding Trust			
2.765% due 06/20/2036		4,196	3,366
3.104% due 02/20/2035		1,345	1,158
3.547% due 01/20/2047 (c)		86	79
BCAP LLC Trust			
4.578% due 04/26/2037		2,854	1,551
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
5.468% due 04/26/2036	USD	4,966	2,780
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust			
3.889% due 11/25/2034		194	186
Bear Stearns Alternative-A Trust			
3.926% due 04/25/2037		6,239	5,395
4.006% due 11/25/2046		7,446	5,656
Bear Stearns Asset-Backed Securities I Trust			
3.014% due 05/25/2036 (g)		8,798	274
3.826% due 02/25/2037		2,728	5,322
3.886% due 06/25/2047		6,300	5,936
3.986% due 05/25/2036 (c)		8,798	3,108
4.126% due 04/25/2036		5,026	4,994
4.186% due 02/25/2036 (c)		2,543	2,532
4.231% due 12/25/2035		713	711
4.606% due 06/25/2034		4,740	4,599
4.636% due 11/25/2035 (c)		3,116	2,770
4.636% due 08/25/2037		16,968	15,068
4.666% due 12/25/2035		9,270	7,617
Bear Stearns Asset-Backed Securities Trust			
5.500% due 11/25/2033		4,076	3,645
Bear Stearns Mortgage Funding Trust			
3.986% due 02/25/2037 (c)		5,216	4,574
Benchmark Mortgage Trust			
3.509% due 09/15/2048		47,290	42,964
3.899% due 03/15/2062		9,775	7,396
BHP Trust			
5.183% due 08/15/2036		10,500	9,864
BHP Trust 2019-BXHP			
5.980% due 08/15/2036		33,656	31,477

BSST Mortgage Trust			
6.226% due 02/15/2037		11,000	10,209
6.876% due 02/15/2037		24,700	22,811
7.876% due 02/15/2037		7,500	6,886
BX Trust			
5.058% due 10/15/2036		16,400	15,169
5.299% due 10/15/2036		7,150	6,647
5.307% due 10/15/2036		25,610	23,263
7.787% due 07/15/2034		6,800	6,551
Canterbury Finance No.1 PLC			
2.465% due 05/16/2056	GBP	16,366	18,809
Capitalsource Real Estate Loan Trust			
4.559% due 01/20/2037	USD	11,122	10,055
4.659% due 01/20/2037		4,800	4,026
4.759% due 01/20/2037		2,700	1,781
CBA Commercial Small Balance Commercial Mortgage			
6.040% due 01/25/2039 (c)		657	600
Centex Home Equity Loan Trust			
4.231% due 03/25/2035		3,661	3,593
Chase Mortgage Finance Trust			
3.067% due 12/25/2035 (c)		4,087	3,494
ChaseFlex Trust			
3.886% due 07/25/2037		906	849
Chevy Chase Funding LLC Mortgage-Backed Certificates			
3.946% due 03/25/2035		275	261
CIT Mortgage Loan Trust			
4.936% due 10/25/2037		3,488	3,464
5.086% due 10/25/2037		28,585	26,870
Citigroup Commercial Mortgage Trust			
0.283% due 03/10/2047 (g)		25,400	85
Citigroup Mortgage Loan Trust			
3.244% due 08/25/2036		15,928	6,599
3.291% due 08/25/2036		4,085	3,865
3.643% due 07/25/2037 (c)		2,752	2,387
3.746% due 12/25/2036		10,148	5,769
3.866% due 12/25/2036		2,870	2,792
4.406% due 09/25/2037		13,629	11,184
7.250% due 05/25/2036 (c)		9,326	4,866
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.			
4.621% due 05/25/2035		10,698	10,013

		額面 （千通貨）	時価 （千米ドル）
Commercial Mortgage Trust			
0.177% due 04/10/2047 (g)	USD	33,000	71
3.633% due 02/10/2037		10,000	8,866
6.563% due 12/15/2038		8,575	8,021
Conseco Finance Corp.			
6.920% due 12/01/2030		1,202	1,209
7.500% due 03/01/2030		47,279	20,106
7.600% due 04/15/2026		4,963	1,468
Countrywide Asset-Backed Certificates			
4.076% due 08/26/2033		219	210
5.461% due 05/25/2035 (c)		4,282	4,166
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust			
3.160% due 06/25/2034		1	1
3.411% due 03/25/2037 (c)		3,708	3,175
3.573% due 10/20/2035 (c)		4,532	4,091
3.638% due 11/25/2034		8	7
3.638% due 11/25/2037		4,696	4,243
5.500% due 11/25/2035 (c)		6,050	3,437
6.000% due 07/25/2036		17,730	10,084
6.000% due 11/25/2037		3,719	2,127
Credit Suisse First Boston Mortgage Securities Corp.			
6.036% due 01/25/2033		1,206	1,094
Credit Suisse Mortgage Capital			
3.000% due 01/29/2036		544	527
3.000% due 06/27/2037		1,462	1,441

3.254% due 11/27/2036		11,043	12,537
8.810% due 10/26/2036		142	119
Credit Suisse Mortgage Capital Trust			
0.000% due 01/25/2058		22	22
0.000% due 04/25/2058 (g)		1	1
3.562% due 06/25/2050		45,723	38,011
3.592% due 01/25/2058		19,089	15,473
3.687% due 06/01/2050		43,560	43,645
3.951% due 04/25/2058		30,646	28,823
4.162% due 07/15/2032		5,200	4,902
4.412% due 07/15/2032		4,000	3,735
4.612% due 07/15/2032		2,400	2,217
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC			
7.480% due 03/25/2046		4,266	3,425
CWABS Asset-Backed Certificates Trust			
3.726% due 06/25/2035 (c)		1,577	1,411
3.726% due 06/25/2037		13,597	12,372
3.726% due 07/25/2037 (c)		5,642	5,521
3.736% due 04/25/2047 (c)		591	590
3.766% due 11/25/2047		3,747	4,091
3.806% due 08/25/2037		25,800	21,540
3.816% due 05/25/2037 (c)		12,639	11,777
3.816% due 10/25/2047		8,007	7,871
3.836% due 02/25/2036		1,176	1,118
3.846% due 09/25/2046		5,600	5,278
4.006% due 01/25/2045		1,494	1,481
4.066% due 05/25/2036		9,800	8,062
4.066% due 03/25/2037		29,856	27,748
4.066% due 03/25/2047 (c)		26,535	22,676
4.090% due 12/25/2034		4	4
4.111% due 08/25/2036		2,400	2,275
4.186% due 06/25/2036		1,830	1,811
4.246% due 04/25/2036		134	134
4.286% due 03/25/2036 (c)		1,655	1,471
4.666% due 05/25/2036 (c)		2,182	1,598
4.681% due 06/25/2035		8,400	7,850
5.161% due 11/25/2034		6,720	6,632
5.536% due 08/25/2035		3,000	2,806
5.633% due 06/25/2035		8,644	7,015
CWABS, Inc. Asset-Backed Certificates Trust			
5.161% due 03/25/2035		5,500	5,295
CWHEQ Revolving Home Equity Loan Resuritization Trust			
3.662% due 03/15/2030		319	321
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
DBGS Mortgage Trust			
6.063% due 10/15/2036	USD	15,000	13,494
Deutsche Alternative-A Securities Mortgage Loan Trust			
3.906% due 03/25/2037		9,717	5,282
3.916% due 08/25/2037 (c)		20,298	17,099
4.086% due 09/25/2047		12,504	10,505
Deutsche Alternative-A Securities, Inc. Mortgage Loan Trust			
3.344% due 10/25/2035 (c)		9,297	8,166
Deutsche Mortgage & Asset Receiving Corp.			
3.687% due 11/27/2036		1,560	1,538
Downey Savings & Loan Association Mortgage Loan Trust			
3.670% due 10/19/2036 (c)		7,566	6,370
4.080% due 10/19/2045 (c)		524	540
4.140% due 09/19/2045		5,029	3,210
Dragon Finance BV			
3.425% due 07/13/2023	GBP	42	47
Ellington Loan Acquisition Trust			
4.686% due 05/25/2037	USD	1,199	1,148
EMC Mortgage Loan Trust			
4.636% due 04/25/2042 (c)		6,336	6,234
Encore Credit Receivables Trust			

4.516% due 11/25/2035		6,510	6,069
Eurosail-UK PLC			
2.994% due 09/13/2045	GBP	4,277	4,522
3.174% due 06/13/2045		7,502	8,576
Extended Stay America Trust			
6.263% due 07/15/2038	USD	15,619	14,772
FBR Securitization Trust			
4.261% due 10/25/2035		20,476	16,975
4.351% due 09/25/2035		7,500	7,210
First Franklin Mortgage Loan Trust			
3.896% due 11/25/2036		59,328	48,481
3.906% due 04/25/2036		4,548	4,382
4.276% due 01/25/2036	USD	24,773	22,503
4.291% due 05/25/2036		991	987
4.441% due 04/25/2035		3,265	3,094
First Horizon Alternative Mortgage Securities Trust (c)			
1.414% due 05/25/2035 (g)		1,263	45
4.086% due 05/25/2035		1,263	778
Fontainebleau Miami Beach Trust			
3.963% due 12/10/2036		33,098	30,218
Fremont Home Loan Trust			
3.866% due 02/25/2037		7,291	5,564
4.606% due 01/25/2035		6,493	5,493
Glen Securities Finance DAC			
2.312% due 10/28/2038	EUR	5,104	4,888
3.312% due 10/28/2038		3,828	3,609
4.112% due 10/28/2038		1,871	1,768
GMAC Commercial Mortgage Asset Corp.			
5.456% due 03/10/2051	USD	11,955	10,197
GreenPoint Mortgage Funding Trust			
4.146% due 11/25/2045		52	39
Grifonas Finance No.1 PLC			
1.264% due 08/28/2039	EUR	629	577
GS Mortgage Securities Corporation Trust			
3.419% due 10/10/2032	USD	3,300	3,294
4.591% due 10/10/2032		8,215	7,807
GSAA Home Equity Trust			
6.500% due 11/25/2037 (c)		20	9
GSAMP Trust			
3.726% due 03/25/2047		3,737	3,381
3.746% due 01/25/2037		17,397	10,437
3.906% due 05/25/2046		27	27
4.106% due 06/25/2036		12,650	12,077
4.231% due 11/25/2035 (c)		6,223	5,394
GSMSC Resecuritization Trust			
3.264% due 09/26/2036		3,896	2,571
5.270% due 04/26/2037		44,351	12,702

		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
GSR Mortgage Loan Trust			
3.114% due 03/25/2037 (g)	USD	7,645	850
3.886% due 03/25/2037		7,645	1,066
HarborView Mortgage Loan Trust			
3.720% due 12/19/2036 (c)		852	773
4.040% due 02/19/2036		10,220	6,832
4.120% due 08/19/2045		7,922	6,040
Hawaii Hotel Trust			
5.062% due 05/15/2038		2,000	1,885
5.572% due 05/15/2038		12,500	11,663
Home Equity Asset Trust			
4.066% due 10/25/2036		23,475	14,259
Home Equity Mortgage Loan Asset-Backed Trust			
3.726% due 11/25/2036		12,718	11,271
3.826% due 04/25/2037		13,304	8,939
3.946% due 06/25/2036		2,268	2,173
4.576% due 08/25/2035		5,221	5,105
HPLY Trust			

5.412% due 11/15/2036		4,675	4,393
5.762% due 11/15/2036		26,212	24,505
HSI Asset Securitization Corp. Trust			
3.961% due 05/25/2037		7,197	6,783
Impac CMB Trust			
4.266% due 01/25/2035		8,673	8,121
Impac Secured Assets Corp.			
4.146% due 03/25/2036 (c)		9,496	7,723
Impac Secured Assets Trust			
3.966% due 01/25/2037		2,319	1,979
IndyMac IMJA Mortgage Loan Trust			
6.500% due 10/25/2037		8,443	4,701
IndyMac IMSC Mortgage Loan Trust			
3.233% due 06/25/2037 (c)		8,451	5,879
IndyMac INDX Mortgage Loan Trust			
3.028% due 07/25/2037		19,688	16,877
3.067% due 03/25/2036 (c)		4,133	3,166
3.119% due 04/25/2037 (c)		6,885	5,810
3.244% due 04/25/2037		13,614	11,244
3.694% due 11/25/2036 (c)		11,119	7,774
3.946% due 02/25/2037 (c)		22,247	20,193
3.966% due 10/25/2036		5,035	2,338
INTOWN Mortgage Trust			
7.061% due 08/15/2039		11,495	11,212
IXIS Real Estate Capital Trust			
4.351% due 12/25/2035		1,930	1,924
Jefferies Resecuritization Trust			
7.981% due 06/25/2047 (c)		481	390
JPMorgan Alternative Loan Trust			
2.905% due 03/25/2036 (c)		307	256
4.146% due 04/25/2047		1,683	1,595
5.730% due 03/25/2036 (c)		72	69
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust			
4.262% due 12/15/2036		3,700	3,576
5.337% due 05/15/2047		197	182
5.512% due 09/15/2029		1,740	1,621
5.928% due 11/15/2038		16,193	14,801
JPMorgan Mortgage Acquisition Trust			
3.856% due 08/25/2036		8,600	7,760
3.856% due 06/25/2037		34,606	32,426
3.866% due 06/25/2037 (c)		22,826	19,350
3.991% due 05/25/2036		9,836	9,490
4.021% due 05/25/2036		17,725	16,685
JPMorgan Mortgage Trust (c)			
3.295% due 01/25/2037		438	357
3.886% due 10/25/2035		4,004	2,929
JPMorgan Resecuritization Trust			
3.225% due 02/26/2037		2,174	1,987
Kentmere No.2 PLC			
0.000% due 01/28/2042	GBP	9,500	3,409
0.870% due 01/28/2042		2,439	2,276
		額面 （千通貨）	時価 （千米ドル）
2.985% due 01/28/2042	GBP	54,421	59,356
3.585% due 01/28/2042		5,693	6,121
3.935% due 01/28/2042		4,066	4,360
4.385% due 01/28/2042		2,439	2,609
5.185% due 01/28/2042		1,626	1,741
7.185% due 01/28/2042		3,252	3,345
Lansdowne Mortgage Securities No.1 PLC			
1.300% due 06/15/2045	EUR	3,120	2,944
Legacy Mortgage Asset Trust			
0.000% due 09/25/2059 (g)	USD	621,026	3,092
0.000% due 09/25/2059		18,314	5,964
3.000% due 09/25/2059		107,358	100,159
4.040% due 09/25/2059		129,610	94,743
5.382% due 01/28/2070		33,490	33,407

Lehman XS Trust			
3.786% due 02/25/2037 (c)		13,119	11,256
3.966% due 09/25/2036		5,858	4,627
3.966% due 12/25/2036		11,465	8,775
4.106% due 02/25/2047		22,721	20,159
5.286% due 10/25/2037		13,965	12,686
6.500% due 06/25/2046		4,809	3,783
Long Beach Mortgage Loan Trust			
3.966% due 02/25/2036		5,414	4,396
3.966% due 03/25/2046		33,650	12,211
Madison Avenue Manufactured Housing Contract Trust			
6.836% due 03/25/2032		861	862
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust			
2.691% due 04/25/2034		1	1
Mastr Asset-Backed Securities Trust			
3.806% due 11/25/2036		26	15
4.141% due 01/25/2036		7,500	6,672
4.736% due 08/25/2037		15,101	12,413
Mastr Specialized Loan Trust			
4.306% due 02/25/2036		5,342	4,147
MBRT			
5.062% due 11/15/2036		6,435	6,167
Merrill Lynch First Franklin Mortgage Loan Trust			
6.586% due 10/25/2037		13,033	12,145
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust			
2.845% due 02/25/2033		8	8
3.866% due 05/25/2037		20,107	11,076
4.306% due 07/25/2034		4,854	4,221
4.381% due 09/25/2035		1,385	1,346
4.666% due 10/25/2035		830	812
Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital I, Inc. Trust			
3.836% due 07/25/2036		5,076	4,282
3.846% due 02/25/2037		7,620	3,644
3.886% due 07/25/2036		45,517	18,409
4.066% due 06/25/2036		20,749	18,302
4.086% due 07/25/2036		45,294	18,369
4.126% due 03/25/2036		4,555	4,367
4.321% due 07/25/2035		5,965	5,751
4.586% due 03/25/2033		75	73
4.586% due 07/25/2037		345	334
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust			
0.774% due 11/15/2052 (g)		132,167	3,646
Morgan Stanley Capital I Trust			
2.428% due 04/05/2042		13,500	10,198
5.062% due 08/15/2033		2,619	2,556
5.790% due 12/15/2023		21,942	20,312
6.489% due 12/15/2023		40,574	37,162
Morgan Stanley Capital I, Inc. Trust			
4.126% due 02/25/2036 (c)		18,209	17,982
Morgan Stanley Home Equity Loan Trust			
4.096% due 02/25/2036		14,415	13,278
Morgan Stanley IXIS Real Estate Capital Trust			
4.046% due 07/25/2036		10,169	4,363
Morgan Stanley Mortgage Loan Trust			
2.982% due 11/25/2037		1,247	923
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
6.000% due 12/25/2035 (c)	USD	481	199
Morgan Stanley Reremic Trust			
3.404% due 11/26/2036		6,042	5,270
Mortgage Loan Trust			
5.370% due 03/25/2034		3,310	2,983
Natixis Commercial Mortgage Securities Trust			
3.790% due 11/15/2032		1,400	1,262
3.821% due 02/15/2039		2,900	2,542
5.471% due 02/15/2033		3,204	3,189

New York Mortgage Trust			
4.126% due 04/25/2035		623	590
Newgate Funding PLC			
2.903% due 12/15/2050	GBP	18,103	19,644
Nomura Asset Acceptance Corporation Alternative Loan Trust			
5.034% due 05/25/2035 (c)	USD	2,890	1,462
Nomura Home Equity Loan, Inc. Home Equity Loan Trust			
4.351% due 05/25/2035		7,329	7,116
5.745% due 10/25/2036 (c)		21,971	5,648
Nomura Resecuritization Trust			
1.931% due 03/26/2037		5,987	5,348
NovaStar Mortgage Funding Trust			
3.786% due 09/25/2037		18,680	17,949
3.906% due 05/25/2036		5,904	5,727
3.906% due 10/25/2036		5,502	3,076
4.306% due 10/25/2035		1,341	1,319
NYO Commercial Mortgage Trust			
5.408% due 11/15/2038		30,000	27,559
5.958% due 11/15/2038		14,400	12,906
Opteum Mortgage Acceptance Corporation Asset-Backed Pass-Through Certificates			
4.336% due 07/25/2035		7,965	7,845
Option One Mortgage Loan Trust			
3.686% due 02/25/2037		15,375	7,894
3.706% due 03/25/2037		8,563	8,044
3.726% due 03/25/2037		36,689	31,460
Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates			
4.321% due 09/25/2035		3,107	2,974
4.366% due 09/25/2035 (c)		25,075	21,044
P People's Financial Realty Mortgage Securities Trust			
3.746% due 09/25/2036		26,527	5,363
Popular Asset-Backed Securities Mortgage Pass-Through Trust (c)			
3.622% due 07/25/2035		9,601	6,963
3.896% due 11/25/2036		15,163	12,154
Precise Mortgage Funding PLC			
0.000% due 12/12/2055	GBP	0	1,130
PRET LLC			
1.843% due 09/25/2051	USD	42,432	38,399
Quest Trust			
5.011% due 03/25/2035		2,667	2,644
RAAC Trust			
4.291% due 02/25/2036 (c)		9,049	8,328
4.336% due 06/25/2047		21,346	16,791
RBSGC Mortgage Loan Trust			
6.000% due 01/25/2037 (c)		2	2
Real Estate Asset Liquidity Trust			
2.419% due 06/12/2054	CAD	5,647	4,040
Renaissance Home Equity Loan Trust			
4.306% due 11/25/2034	USD	53	45
4.586% due 09/25/2037		37	31
5.612% due 04/25/2037		10,124	3,114
5.675% due 06/25/2037 (c)		3,910	1,207
Residential Accredit Securities Corporation Trust			
3.806% due 02/25/2037		22,285	21,082
3.886% due 01/25/2037		35,930	26,406
4.081% due 04/25/2036		7,681	7,540
4.201% due 03/25/2036		5,500	5,037
4.561% due 09/25/2035		6,582	6,382
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
5.161% due 04/25/2034	USD	1,204	1,078
Residential Asset Mortgage Products Trust			
3.936% due 10/25/2036		16,691	15,347
4.186% due 02/25/2036		1,793	1,767
4.261% due 11/25/2035		10,786	10,472

		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
4.266% due 12/25/2035		10,537	9,485
4.336% due 09/25/2035		8,801	8,560
RESIMAC Bastille Trust			
4.073% due 09/05/2057		1,612	1,612
Saxon Asset Securities Trust			
2.472% due 03/25/2035 (c)		506	490
5.336% due 12/25/2037		3,000	2,779
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust			
4.126% due 03/25/2036		5,085	4,500
4.411% due 10/25/2035		10,136	8,950
4.636% due 03/25/2035		6,663	6,391
Sequoia Mortgage Trust			
3.889% due 05/20/2035		1,334	1,144
4.009% due 06/20/2034		26	23
Sestante Finance Srl			
1.722% due 07/23/2046	EUR	9,116	8,373
SFO Commercial Mortgage Trust			
5.812% due 05/15/2038	USD	885	792
6.312% due 05/15/2038		22,000	19,666
SG Mortgage Securities Trust			
3.946% due 02/25/2036		4,822	2,792
4.046% due 07/25/2036		8,218	1,900
Shamrock Residential DAC			
1.793% due 12/24/2059	EUR	12,335	11,838
Soundview Home Loan Trust			
4.006% due 06/25/2036 (c)	USD	7,737	6,348
4.051% due 06/25/2036 (c)		46,197	38,888
4.066% due 07/25/2036		24,020	20,998
4.561% due 03/25/2036		8,102	6,960
Specialty Underwriting & Residential Finance Trust			
4.561% due 12/25/2035		830	804
SREIT Trust			
4.857% due 10/15/2038		24,605	23,162
5.205% due 10/15/2038		20,425	18,843
Stratton Mortgage Funding PLC			
3.546% due 09/25/2051	GBP	2,000	2,231
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust			
2.771% due 05/25/2035 (c)	USD	56	43
3.133% due 06/25/2037		2,004	1,830
3.810% due 07/25/2035 (c)		2,194	1,162
3.906% due 10/25/2035		4,271	3,912
4.561% due 08/25/2035		9,770	8,747
Structured Asset Investment Loan Trust			
3.736% due 06/25/2036		6,701	6,423
4.306% due 04/25/2035		4,464	4,381
4.386% due 02/25/2034		14,796	14,296
4.786% due 12/25/2034		2,867	2,823
Structured Asset Mortgage Investments II Trust			
4.006% due 09/25/2047 (c)		21,264	22,853
4.026% due 05/25/2036		9,948	7,658
4.155% due 04/19/2035		1,655	1,548
Structured Asset Mortgage Investments Trust			
4.140% due 09/19/2032		20	19
Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust			
3.716% due 05/25/2036		6,031	5,827
3.836% due 05/25/2036		3,750	3,064
3.846% due 04/25/2036		51	51
3.896% due 07/25/2036		17,559	17,049
3.906% due 10/25/2036		2,804	1,925
4.086% due 04/25/2031		8,945	8,768
4.516% due 11/25/2035		9,825	9,781
Summerhill Residential			
0.000% due 03/24/2059	EUR	5	4
1.793% due 03/24/2059		147,216	144,290

2.193% due 03/24/2059	EUR	22,011	21,535
2.743% due 03/24/2059		17,746	17,350
3.343% due 03/24/2059		14,202	13,785
4.593% due 03/24/2059		8,521	8,256
5.943% due 03/24/2059		4,256	4,123
6.500% due 03/24/2059		6,568	5,512
6.943% due 03/24/2059		4,256	4,125
7.000% due 03/24/2059		35,506	27,651
Sutherland Commercial Mortgage Loans			
3.192% due 05/25/2037	USD	50	50
Taurus UK DAC			
2.637% due 06/22/2029	GBP	5,417	6,119
Terwin Mortgage Trust			
4.966% due 03/25/2035	USD	2,943	2,712
Tharaldson Hotel Portfolio Trust			
5.499% due 11/11/2034		4,718	4,428
Towd Point Mortgage Trust			
3.750% due 09/25/2062		104,988	97,533
Trinidad Mortgage Securities PLC			
3.110% due 01/24/2059	GBP	5,042	5,746
Truman Capital Mortgage Loan Trust			
3.846% due 03/25/2036	USD	849	838
Verus Securitization Trust			
4.474% due 04/25/2067		32,656	30,704
Wachovia Mortgage Loan Trust			
4.276% due 10/25/2035		3,180	2,781
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust			
4.306% due 01/25/2045		412	370
Warwick Finance Residential Mortgages Number Three PLC			
0.000% due 12/21/2049	GBP	0	272
3.040% due 12/21/2049		27,586	31,734
3.798% due 12/21/2049		4,921	5,658
4.240% due 12/21/2049		2,460	2,827
4.740% due 12/21/2049		1,406	1,615
5.240% due 12/21/2049		1,406	1,614
6.670% due 12/21/2049		0	3,395
Washington Mutual Mortgage Pass-Through Certificates WMALT Trust (c)			
2.221% due 10/25/2046	USD	10,743	8,696
5.500% due 11/25/2035		62	54
Wells Fargo Home Equity Asset-Backed Securities Trust			
4.006% due 03/25/2037		794	769
Wells Fargo Home Equity Trust Mortgage Pass-Through Certificates			
4.186% due 04/25/2034		3,873	3,657
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust			
4.464% due 10/25/2036 (c)		174	159
WFRBS Commercial Mortgage Trust			
0.423% due 03/15/2047 (g)		8,800	50
モーゲージバック証券合計			3,574,196
（取得原価　3,974,104千米ドル）			
アセットバック証券　4.1%			
AASET Trust			
3.967% due 05/16/2042		153	118
ALESCO Preferred Funding XI Ltd.			
4.054% due 12/23/2036		5,000	4,306
American Homes 4 Rent Trust			
6.231% due 10/17/2036		1,150	1,131
Arbor Realty Commercial Real Estate Notes Ltd.			
5.226% due 05/15/2037		3,146	3,061
Auto Asset-Backed Securities Spanish Loans Fondo Titulizacion			
2.909% due 02/28/2032	EUR	2,000	1,928
BlueMountain CLO XXII Ltd.			
5.159% due 07/15/2031	USD	3,900	3,779
BPCRE Ltd.			
5.816% due 01/16/2037		13,800	13,672

6.516% due 01/16/2037		3,468	3,441
7.216% due 01/16/2037		13,516	13,133
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
Cairn CLO III DAC			
2.688% due 10/20/2028	EUR	2,270	2,216
Cairn CLO VI DAC			
0.935% due 07/25/2029		1,584	1,548
Castlelake Aircraft Securitization Trust			
4.125% due 06/15/2043	USD	1,461	1,281
Cologix Canadian Issuer LP			
4.940% due 01/25/2052	CAD	1,800	1,217
FAB CBO BV			
1.826% due 08/20/2080 (c)	EUR	80	78
Gateway Casinos & Entertainment Ltd.			
5.000% due 03/12/2038	CAD	8,464	5,402
Goodgreen			
3.930% due 10/15/2053	USD	4,635	4,212
Harley Marine Financing LLC			
6.682% due 05/15/2043		4,913	4,318
Humboldt Americas LLC			
0.000% due 11/30/2022	COP	62,570,000	12,281
Jubilee CLO DAC			
2.128% due 07/12/2028	EUR	87	86
KKR CLO 18 Ltd.			
5.134% due 07/18/2030	USD	1,792	1,755
LoanCore Issuer Ltd.			
4.712% due 07/15/2036		2,350	2,253
4.712% due 11/15/2038		19,100	18,319
METAL LLC			
4.581% due 10/15/2042		11,855	5,958
MF1 LLC			
5.617% due 06/19/2037		22,100	21,693
6.102% due 09/17/2037		9,600	9,503
6.117% due 06/19/2037		8,236	8,034
MMcapS Funding XVII Ltd.			
3.432% due 12/01/2035		544	535
National Collegiate Student Loan Trust			
2.824% due 10/25/2033		4,462	4,290
Navient Private Education Loan Trust			
4.312% due 11/15/2068		1,550	1,487
5.562% due 12/15/2045		3,003	3,027
Nelnet Student Loan Trust			
4.386% due 09/25/2065		2,798	2,760
Rockford Tower Europe CLO DAC			
2.060% due 12/20/2031	EUR	12,800	12,324
Sapphire Aviation Finance I Ltd.			
4.250% due 03/15/2040	USD	17,848	13,603
Saranac CLO III Ltd.			
5.202% due 06/22/2030		26,301	25,876
SMB Private Education Loan Trust			
0.000% due 02/16/2055		3	6,208
3.940% due 02/16/2055		25,092	23,095
4.241% due 02/16/2055		25,092	24,319
4.550% due 02/16/2055		8,414	7,696
4.950% due 02/16/2055		2,185	1,977
5.950% due 02/16/2055		3,907	3,591
Sound Point CLO XV Ltd.			
5.225% due 01/23/2029		1,568	1,546
Taberna Preferred Funding I Ltd.			
4.218% due 07/05/2035		3,362	3,064
Theorem Funding Trust			
6.060% due 12/15/2028		8,372	8,224
Thunderbolt Aircraft Lease Ltd.			
4.212% due 05/17/2032		472	399
TICP CLO III-2 Ltd.			
5.083% due 04/20/2028		10,405	10,302

Tropic CDO V Ltd.			
4.399% due 07/15/2036		10,258	9,745
TRTX Issuer Ltd.			
4.441% due 02/15/2039		4,500	4,351
TruPS Financials Note Securitization Ltd.			
4.844% due 03/30/2039		19,698	18,960
5.097% due 09/20/2039		3,631	3,440
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
Upstart Pass-Through Trust			
3.800% due 04/20/2030	USD	27,081	25,314
Upstart Securitization Trust			
5.500% due 06/20/2032		11,653	11,549
Venture XVII CLO Ltd.			
4.959% due 04/15/2027		25,095	24,656
Venture XXI CLO Ltd.			
4.959% due 07/15/2027		212	212
アセットバック証券合計			397,273
（取得原価　427,456千米ドル）			
ソブリン発行体　6.2%			
Abu Dhabi Government International Bond			
3.875% due 04/16/2050		2,600	2,021
Argentina Government International Bond			
0.500% due 07/09/2030		78,827	16,176
1.000% due 07/09/2029		4,943	1,023
1.500% due 07/09/2035		51,459	10,237
1.500% due 07/09/2046		1,035	212
3.500% due 07/09/2041		44,349	10,644
3.875% due 01/09/2038		25,740	6,696
Argentina Treasury Bond BONCER (i)			
1.400% due 03/25/2023	ARS	591,348	6,042
1.450% due 08/13/2023		289,924	2,603
Argentine Bonos del Tesoro			
15.500% due 10/17/2026		49,200	36
Asian Development Bank			
4.700% due 03/12/2024	MXN	18,100	834
Australia Government Bond			
1.750% due 06/21/2051	AUD	38,100	14,846
Autonomous City of Buenos Aires Argentina			
69.966% due 02/22/2028	ARS	76,810	261
72.219% due 03/29/2024		62,559	211
Colombia Government International Bond			
4.000% due 02/26/2024	USD	1,600	1,535
International Finance Corp.			
8.000% due 10/09/2023	IDR	12,600,000	816
Israel Government International Bond			
3.800% due 05/13/2060	USD	17,000	12,219
4.500% due 04/03/2120		3,800	2,906
Letras de la Nacion Argentina con Ajuste por CER			
0.000% due 05/19/2023	ARS	2,281,600	10,433
Peru Government International Bond			
5.350% due 08/12/2040	PEN	749	134
5.400% due 08/12/2034		862	168
5.940% due 02/12/2029		38,611	8,704
6.150% due 08/12/2032		32,985	7,080
6.350% due 08/12/2028		32,430	7,582
6.950% due 08/12/2031		327	76
8.200% due 08/12/2026		80,750	20,935
Provincia de Buenos Aires			
72.723% due 04/12/2025	ARS	399,853	1,197
Romania Government International Bond			
1.750% due 07/13/2030	EUR	21,200	14,151
2.125% due 03/07/2028		9,200	7,165
2.875% due 04/13/2042		15,000	7,852
Russia Government International Bond			
4.250% due 06/23/2027	USD	28,400	14,200
4.375% due 03/21/2029		200	90

4.750% due 05/27/2026		23,800	11,900
4.875% due 09/16/2023		2,200	1,606
5.100% due 03/28/2035		3,200	1,408
5.250% due 06/23/2047		82,400	39,552
5.625% due 04/04/2042		37,000	18,500
5.875% due 09/16/2043		13,200	6,864
7.150% due 11/12/2025	RUB	4,002,466	32,435
7.500% due 03/31/2030	USD	4,748	3,466
7.950% due 10/07/2026	RUB	1,564,954	12,682
12.750% due 06/24/2028	USD	4,012	2,739
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
14.730% due 04/24/2024	RUB	5,057,901	40,988
Serbia Government International Bond			
1.650% due 03/03/2033	EUR	4,900	2,877
3.125% due 05/15/2027		4,434	3,744
South Africa Government International Bond			
8.000% due 01/31/2030	ZAR	61,300	2,865
8.250% due 03/31/2032		73,300	3,285
8.750% due 02/28/2048		34,700	1,427
8.875% due 02/28/2035		52,400	2,328
10.500% due 12/21/2026		2,153,900	122,824
State Agency of Roads of Ukraine			
6.250% due 06/24/2030 (h)	USD	1,200	181
Turkey Government International Bond			
4.250% due 03/13/2025		34,000	30,894
5.250% due 03/13/2030		29,000	21,743
6.125% due 10/24/2028		10,100	8,445
7.625% due 04/26/2029		30,900	27,407
Turkiye Ihracat Kredi Bankasi A/S			
8.250% due 01/24/2024		3,000	2,959
Ukraine Government International Bond			
4.375% due 01/27/2032 (h)	EUR	1,658	262
7.750% due 09/01/2025	USD	4,390	951
United Kingdom Gilt			
1.250% due 07/31/2051	GBP	180	120
1.500% due 07/22/2047		80	59
1.750% due 01/22/2049		160	125
3.250% due 01/22/2044		150	158
3.500% due 01/22/2045		140	153
Venezuela Government International Bond (c)			
6.000% due 12/09/2049	USD	3,367	219
7.000% due 03/31/2038		1,883	141
7.650% due 04/21/2025		5,349	401
7.750% due 04/13/2024		1,200	78
8.250% due 10/13/2024		5,991	434
9.000% due 05/07/2023		3,161	205
9.250% due 09/15/2027		4,274	321
9.250% due 05/07/2028		6,512	488
11.750% due 10/21/2026		680	51
11.950% due 08/05/2031		6,000	450
ソブリン発行体合計			596,820
（取得原価　860,427千米ドル）			
		証券数	
普通株式　1.3%			
Cairo Mezz PLC		847,444	96
Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.		5,292,182	7,568
Constellation Oil Services Holding S.A.		421,249	46
Credit Suisse Group AG		601,156	2,492
Eurobank Ergasias Services & Holdings S.A.		10,169,333	10,040
iHeartMedia, Inc. Class A		1,246,745	10,323
iHeartMedia, Inc. Class B		967,427	7,209
Intelsat S.A.		963,915	26,990
National Bank of Greece S.A.		102,570	372
Neiman Marcus Group Ltd. LLC		151,112	27,423
Noble Corp. PLC		768,399	27,693
Stearns Holdings LLC		110,747	0

Voyager Aviation Holdings LLC		616	0
		証券数	時価（千米ドル）
Westmoreland Mining Holdings LLC		8,912	98
普通株式合計			120,350
（取得原価　176,368千米ドル）			
商業不動産証券　0.3%			
CBL & Associates Properties, Inc.		6	172
Uniti Group, Inc.		110	850
VICI Properties, Inc.		760	24,350
商業不動産証券合計			25,372
（取得原価　6,351千米ドル）			
エクイティリンク証券 0.0%			
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
12/31/2049		210	1,040
エクイティリンク証券合計			1,040
（取得原価　0千米ドル）			
ワラント　0.0%			
Intelsat S.A.			
02/17/2027		26	91
Sequa Corp.			
12/31/2049		10	8
Stearns Holdings LLC			
12/31/2049		1	0
Windstream Services LLC			
09/21/2055		226	3,732
ワラント合計			3,831
（取得原価　22,629千米ドル）			
優先証券　0.0%			
Cayenne Aviation LLC			
9.500%		3,693	1,057
Sequa Corp.			
15.000%		1,418	1,828
優先証券合計			2,885
（取得原価　2,292千米ドル）			
		額面（千通貨）	
短期金融商品　11.0%			
コマーシャルペーパー　4.0%			
Federal Home Loan Bank			
3.060% due 01/03/2023	USD	104,700	104,703
3.060% due 01/04/2023		77,700	77,702
3.070% due 01/06/2023		98,700	98,701
3.070% due 01/10/2023		98,600	98,607
			379,713
買戻契約　6.2%			
			597,100
定期預金　0.6%			
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.			
1.410% due 11/01/2022	GBP	276	318
1.620% due 11/01/2022	AUD	1,199	767
2.580% due 11/01/2022	USD	5,180	5,180
Bank of Nova Scotia			
2.580% due 11/01/2022		427	427
2.810% due 11/01/2022	CAD	164	120
BNP Paribas Bank			
(0.240%) due 11/01/2022	CHF	1	1
0.310% due 11/01/2022	EUR	1,602	1,583
0.420% due 11/01/2022	DKK	3	0
1.290% due 11/01/2022	NOK	562	54
1.620% due 11/01/2022	AUD	81	52
2.050% due 11/01/2022	NZD	509	296
5.150% due 11/01/2022	ZAR	8,091	440
		額面（千通貨）	時価（千米ドル）
Brown Brothers Harriman & Co.			
(0.270%) due 11/01/2022	JPY	132	1

0.310% due 11/01/2022	EUR	1	1
0.850% due 11/01/2022	SEK	1	0
2.580% due 11/01/2022	USD	3	3
Citibank N.A.			
2.580% due 11/01/2022		4,337	4,337
DBS Bank Ltd.			
2.580% due 11/01/2022		2,702	2,702
HSBC Bank PLC			
0.310% due 11/01/2022	EUR	558	551
JPMorgan Chase Bank N.A.			
2.580% due 11/01/2022	USD	5,782	5,782
MUFG Bank Ltd.			
(0.270%) due 11/01/2022	JPY	251,387	1,691
Royal Bank of Canada			
2.580% due 11/01/2022	USD	5,725	5,725
2.810% due 11/01/2022	CAD	129	94
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
(0.270%) due 11/01/2022	JPY	2	0
0.310% due 11/01/2022	EUR	12,088	11,947
1.410% due 11/01/2022	GBP	222	256
2.580% due 11/01/2022	USD	4,392	4,392
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			
(0.270%) due 11/01/2022	JPY	44,520	300
1.410% due 11/01/2022	GBP	1,469	1,691
2.580% due 11/01/2022	USD	4,474	4,474
			53,185
米国短期国債　0.3%			
2.759% due 11/25/2022 (k)		13,900	13,870
2.901% due 12/01/2022 (j)		13,300	13,262
			27,132
短期金融商品合計			1,057,130
（取得原価　1,057,127千米ドル）			
有価証券投資合計(a)　126.3%			12,119,648
（取得原価　13,587,614千米ドル）			
金融デリバティブ商品　(1.5%)			(148,626)
（取得原価またはプレミアム（純額）　(32,050)千米ドル）			
その他の資産および負債（純額）　(24.8%)			(2,376,583)
純資産　100.0%			9,594,439

投資有価証券明細表に対する注記：

＊額面及び時価が0となっている証券は、千単位未満で四捨五入した数値を表示している場合があります。
(a)2022年10月31日現在の純資産に対する地域別投資割合は、米国99.6%、英国5.2%、その他21.5%です。
(b)この金額の全部または一部は、未実行のローン・コミットメントです。未実行部分の利率は、実行時に決定されます。未実行のローン・コミットメントの詳細については、「財務諸表注記４証券およびその他の投資有価証券」をご参照ください。
(c)当該証券は、デフォルト状態にあります。
(d)偶発転換社債です。
(e)永久債の償還日は、コール日を記載しています。
(f)ペイメント・イン・カインド債券です。当該債券は、利息支払いに現金ではなく現物債を充当できる債券です。
(g)当該証券は、インタレスト・オンリー（「ＩＯ」）またはＩＯストリップです。
(h)発行時決済証券です。
(i)当該証券の額面金額は、インフレ調整後のものです。
(j)利率は満期までの利回りです。
(k)利率は満期までの利回り（加重平均）です。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2024年1月31日現在

Ⅰ　資産総額	2,635,754,615円
Ⅱ　負債総額	751,918円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,635,002,697円
Ⅳ　発行済数量	2,924,178,937口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9011円

（参考）

ＤＩＡＭマネーマザーファンド

2024年1月31日現在

Ⅰ　資産総額	498,994,590円
Ⅱ　負債総額	0円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	498,994,590円
Ⅳ　発行済数量	496,151,514口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0057円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2024年1月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 （普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株 （普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2024年1月31日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2024年1月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,572,383,675,634
追加型株式投資信託	780	15,835,315,739,439
単位型公社債投資信託	21	36,022,651,893
単位型株式投資信託	202	1,082,536,147,383
合計	1,029	18,526,258,214,349

３【委託会社等の経理状況】

１．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

３．委託会社は、第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第39期中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）		第38期 （2023年3月31日現在）	
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		31,421		33,770
金銭の信託		30,332		29,184
未収委託者報酬		17,567		16,279
未収運用受託報酬		4,348		3,307
未収投資助言報酬		309		283
未収収益		5		15
前払費用		1,167		1,129
その他		2,673		2,377
流動資産計		87,826		86,346
固定資産				
有形固定資産		1,268		1,127
建物	※1	1,109	※1	1,001
器具備品	※1	158	※1	118
リース資産		-	※1	7
無形固定資産		4,561		5,021
ソフトウエア		3,107		3,367
ソフトウエア仮勘定		1,449		1,651
電話加入権		3		2
投資その他の資産		10,153		9,768
投資有価証券		241		182
関係会社株式		5,349		5,810
長期差入保証金		1,102		775
繰延税金資産		3,092		2,895
その他		367		104
固定資産計		15,983		15,918
資産合計		103,810		102,265

（単位：百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,445	1,481
リース債務	-	1
未払金	7,616	7,246
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	-
未払手数料	7,430	7,005
その他未払金	175	240
未払費用	8,501	7,716
未払法人税等	2,683	1,958
未払消費税等	1,330	277
賞与引当金	1,933	1,730
役員賞与引当金	69	48
流動負債計	23,581	20,460
固定負債		
リース債務	-	6
退職給付引当金	2,507	2,654
時効後支払損引当金	147	108
固定負債計	2,655	2,769
負債合計	26,236	23,230
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	56,020	57,481
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	55,896	57,358
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	24,216	25,678
株主資本計	77,573	79,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	77,573	79,034
負債・純資産合計	103,810	102,265

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第37期 （自　2021年4月1日 至　2022年3月31日）		第38期 （自　2022年4月1日 至　2023年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	108,563		95,739	
運用受託報酬	16,716		16,150	
投資助言報酬	1,587		2,048	
その他営業収益	12		23	
営業収益計		126,879		113,962
営業費用				
支払手数料	45,172		41,073	
広告宣伝費	391		216	
公告費	0		0	
調査費	36,488		33,177	
調査費	10,963		12,294	
委託調査費	25,525		20,882	
委託計算費	557		548	
営業雑経費	842		733	
通信費	35		36	
印刷費	606		504	
協会費	66		69	
諸会費	26		29	
支払販売手数料	106		92	
営業費用計		83,453		75,749
一般管理費				
給料	10,377		10,484	
役員報酬	168		168	
給料・手当	8,995		9,199	
賞与	1,213		1,115	
交際費	6		17	
寄付金	15		11	
旅費交通費	40		128	
租税公課	367		330	
不動産賃借料	1,674		1,006	
退職給付費用	495		437	
固定資産減価償却費	1,389		1,388	
福利厚生費	42		47	
修繕費	0		1	
賞与引当金繰入額	1,933		1,730	
役員賞与引当金繰入額	69		48	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,901		4,074	
事務用消耗品費	45		37	
器具備品費	0		1	
諸経費	217		334	
一般管理費計		20,578		20,078
営業利益		22,848		18,135

（単位：百万円）

	第37期 （自　2021年4月1日 至　2022年3月31日）		第38期 （自　2022年4月1日 至　2023年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		13		10
受取配当金	※1	559	※1	2,400
時効成立分配金・償還金		0		0
為替差益		7		―
雑収入		19		10
時効後支払損引当金戻入額		10		24
営業外収益計		610		2,446
営業外費用				
為替差損		―		3
金銭の信託運用損		743		1,003
早期割増退職金		20		24
雑損失		―		47
営業外費用計		764		1,079
経常利益		22,694		19,502
特別利益				
固定資産売却益		0		―
投資有価証券売却益		―		4
特別利益計		0		4
特別損失				
固定資産除却損		5		12
投資有価証券売却損		6		9
ゴルフ会員権売却損		3		―
オフィス再編費用	※2	509		―
関係会社株式評価損		―		584
特別損失計		525		606
税引前当期純利益		22,169		18,900
法人税、住民税及び事業税		6,085		4,881
法人税等調整額		584		197
法人税等合計		6,669		5,078
当期純利益		15,499		13,821

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							△11,280	△11,280	△11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			△11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	4,219
当期末残高	△0	△0	77,573

第38期（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							△12,360	△12,360	△12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			△12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,461
当期末残高	△0	△0	79,034

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　…　8～18年 器具備品　…　2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	**当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。** **（1）委託者報酬** **委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年１回又は２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。** **（2）運用受託報酬** **運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年１回又は２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。** **（3）投資助言報酬** **投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年２回又は４回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。** **（4）成功報酬** **成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。**
7. 消費税等の会計処理	**消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。**

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、（金融商品会計）注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27－３項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
建物	415	523
器具備品	966	934
リース資産	－	1

（損益計算書関係）

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第37期 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
受取配当金	543	2,393

※2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式					

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	―	―	24,490
A種種類株式	15,510	―	―	15,510
合計	40,000	―	―	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）金銭の信託	30,332	30,332	－
（2）投資有価証券			
その他有価証券	1	1	－
資産計	30,334	30,334	－

第38期（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）金銭の信託	29,184	29,184	－
（2）投資有価証券			
その他有価証券	1	1	－
資産計	29,186	29,186	－

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期（2022年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（1）現金・預金	31,421	－	－	－
（2）金銭の信託	30,332	－	－	－
（3）未収委託者報酬	17,567	－	－	－
（4）未収運用受託報酬	4,348	－	－	－
（5）投資有価証券				
その他有価証券(投資信託)	－	1	－	－
合計	83,670	1	－	－

第38期（2023年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（1）現金・預金	33,770	－	－	－
（2）金銭の信託	29,184	－	－	－
（3）未収委託者報酬	16,279	－	－	－
（4）未収運用受託報酬	3,307	－	－	－
（5）投資有価証券				
その他有価証券(投資信託)	－	1	－	－
合計	82,540	1	－	－

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第37期（2022年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（1）金銭の信託	－	6,932	－	6,932
（2）投資有価証券	－	－	－	－
その他有価証券	－	－	－	－
資産計	－	6,932	－	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（1）金銭の信託	－	29,184	－	29,184
（2）投資有価証券	－	－	－	－
その他有価証券	－	1	－	1
資産計	－	29,186	－	29,186

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に従い、2．金融商品の時価等に関する事項及び3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	239	180
関係会社株式		
非上場株式	5,349	5,810

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第37期の貸借対照表計上額5,349百万円、第38期の貸借対照表計上額5,810百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2．その他有価証券

第37期（2022年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額239百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第38期（2023年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	13	－	6

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	54	4	9

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について584百万円（関係会社株式584百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,479	2,576
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	△14	31
退職給付の支払額	△185	△191
退職給付債務の期末残高	2,576	2,698

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第37期（2022年3月31日現在）	第38期（2023年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,576	2,698
未積立退職給付債務	2,576	2,698
未認識数理計算上の差異	△35	△44
未認識過去勤務費用	△33	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654
退職給付引当金	2,507	2,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	34	22
過去勤務費用の費用処理額	69	34
その他	△3	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	334

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において20百万円、当事業年度において24百万円を営業外費用に計上しております。

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.76%	1.00%～3.56%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度103百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産	（百万円）	（百万円）
未払事業税	156	121
未払事業所税	10	9
賞与引当金	592	529
未払法定福利費	92	94
運用受託報酬	845	390
資産除去債務	13	15
減価償却超過額（一括償却資産）	12	21
減価償却超過額	58	198
繰延資産償却超過額（税法上）	292	297
退職給付引当金	767	812
時効後支払損引当金	45	33
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	345
投資有価証券評価損	28	4
その他	2	13
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,092	2,895
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産の純額	3,092	2,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
法定実効税率	－	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△3.69 %
その他	－	△0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	26.87 %

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

（1）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	76,224百万円
b.発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c.のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

（3）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b.負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（4）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	76,763百万円	68,921百万円
資産合計	76,763百万円	68,921百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	4,740百万円	3,643百万円
負債合計	4,740百万円	3,643百万円
純資産	72,022百万円	65,278百万円

（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	55,263百万円	51,451百万円
顧客関連資産	25,175百万円	20,947百万円

（2）損益計算書項目

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△8,429百万円	△8,039百万円
経常利益	△8,429百万円	△8,039百万円
税引前当期純利益	△8,429百万円	△8,039百万円
当期純利益	△7,015百万円	△6,744百万円
1株当たり当期純利益	△175,380円68銭	△168,617円97銭
（注）営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,618百万円	4,228百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1．収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
委託者報酬	108,259百万円	95,739百万円
運用受託報酬	14,425百万円	14,651百万円
投資助言報酬	1,587百万円	2,048百万円
成功報酬（注）	2,594百万円	1,499百万円
その他営業収益	12百万円	23百万円
合計	126,879百万円	113,962百万円

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の運用受託報酬に含めて表示しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社は2022年８月１日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当はありません。

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当はありません。

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	7,789	未払手数料	1,592
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	16,373	未払手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	7,474	未払手数料	1,579
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	13,932	未払手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

（1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	1,939,327円79銭	1,975,862円96銭
1株当たり当期純利益金額	387,499円36銭	345,535円19銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

		第39期中間会計期間末 （2023年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金		28,013
金銭の信託		28,384
未収委託者報酬		17,669
未収運用受託報酬		3,747
未収投資助言報酬		305
未収収益		13
前払費用		1,318
その他		2,504
流動資産計		81,956
固定資産		
有形固定資産		1,055
建物	※1	947
器具備品	※1	100
リース資産	※1	6
無形固定資産		4,959
ソフトウエア		2,954
ソフトウエア仮勘定		2,002
電話加入権		2
投資その他の資産		8,557
投資有価証券		184
関係会社株式		4,888
長期差入保証金		772
繰延税金資産		2,592
その他		120
固定資産計		14,572
資産合計		96,529

（単位：百万円）

	第39期中間会計期間末 （2023年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	418
リース債務	1
未払金	7,850
未払収益分配金	1
未払償還金	0
未払手数料	7,654
その他未払金	193
未払費用	7,452
未払法人税等	2,372
未払消費税等	1,076
契約負債	20
賞与引当金	861
役員賞与引当金	26
流動負債計	20,081
固定負債	
リース債務	5
退職給付引当金	2,701
時効後支払損引当金	72
固定負債計	2,780
負債合計	22,861
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	52,115
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,991
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,311
株主資本計	73,668
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△0
評価・換算差額等計	△0
純資産合計	73,668
負債・純資産合計	96,529

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

		第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
営業収益			
委託者報酬		49,984	
運用受託報酬		8,063	
投資助言報酬		1,082	
その他営業収益		13	
営業収益計			59,144
営業費用			
支払手数料		21,623	
広告宣伝費		107	
公告費		0	
調査費		17,657	
調査費		6,728	
委託調査費		10,928	
委託計算費		280	
営業雑経費		372	
通信費		17	
印刷費		253	
協会費		33	
諸会費		29	
支払販売手数料		38	
営業費用計			40,042
一般管理費			
給料		4,831	
役員報酬		77	
給料・手当		4,735	
賞与		19	
交際費		14	
寄付金		3	
旅費交通費		63	
租税公課		175	
不動産賃借料		508	
退職給付費用		206	
固定資産減価償却費	※1	749	
福利厚生費		17	
修繕費		0	
賞与引当金繰入額		861	
役員賞与引当金繰入額		26	
機器リース料		0	
事務委託費		1,714	
事務用消耗品費		24	
器具備品費		0	
諸経費		120	
一般管理費計			9,319
営業利益			9,782

（単位：百万円）

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	3	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	35	
雑収入	10	
営業外収益計		53
営業外費用		
為替差損	7	
金銭の信託運用損	785	
早期割増退職金	0	
雑損失	3	
営業外費用計		797
経常利益		9,038
特別損失		
固定資産除却損	2	
関係会社株式評価損	922	
特別損失計		924
税引前中間純利益		8,113
法人税、住民税及び事業税		2,136
法人税等調整額		303
法人税等合計		2,440
中間純利益		5,673

(3) 中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678
当中間期変動額							
剰余金の配当							△11,040
中間純利益							5,673
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△5,366
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	57,481	79,034	△0	△0	79,034
当中間期変動額					
剰余金の配当	△11,040	△11,040			△11,040
中間純利益	5,673	5,673			5,673
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		－	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△5,366	△5,366	△0	△0	△5,366
当中間期末残高	52,115	73,668	△0	△0	73,668

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	（1）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （2）その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	（1）有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　…　8～18年 器具備品　…　2～20年 （2）無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 （3）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．引当金の計上基準	（1）賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 （2）役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 （3）退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （4）時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	**当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。** **(1) 委託者報酬** **委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。** **(2) 運用受託報酬** **運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。** **(3) 投資助言報酬** **投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。** **(4) 成功報酬** **成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。**

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第39期中間会計期間末 （2023年9月30日現在）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	建物　…　577百万円 器具備品　…　764百万円 リース資産　…　2百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
※1.減価償却実施額	有形固定資産　…　71百万円 無形固定資産　…　678百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第39期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

1.金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）金銭の信託	28,384	28,384	－
（2）投資有価証券			
その他有価証券	1	1	－
資産計	28,386	28,386	－

（注）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	28,384	－	28,384
投資有価証券	－	－	－	－
その他有価証券	－	1	－	1
資産計	－	28,386	－	28,386

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券（その他有価証券）	
非上場株式	182
関係会社株式	
非上場株式	4,888

（有価証券関係）

第39期中間会計期間末
（2023年9月30日現在）

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額4,888百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2.その他有価証券

区　分	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

（持分法損益等）

当社は2022年８月１日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1.結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2.企業結合日

2016年10月1日

3.企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4.結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5.企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6.合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7.交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8.経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9.取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10.会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11.被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	**MHAMの普通株式**	**144,212百万円**
取得原価		**144,212百万円**

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	**76,224百万円**
b.発生原因	**被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。**
c.のれんの償却方法及び償却期間	**20年間の均等償却**

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	**資産合計**	**40,451百万円**
	うち現金・預金	**11,605百万円**
	うち金銭の信託	**11,792百万円**
b.負債の額	**負債合計**	**9,256百万円**
	うち未払手数料及び未払費用	**4,539百万円**

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	**53,030百万円**
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	**53,030百万円**
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	**16.9年**

12.被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	65,400百万円
資産合計	65,400百万円
流動負債	－百万円
固定負債	3,358百万円
負債合計	3,358百万円
純資産	62,041百万円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額49,546百万円及び顧客関連資産の金額19,028百万円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	－百万円
営業利益	△3,824百万円
経常利益	△3,824百万円
税引前中間純利益	△3,824百万円
中間純利益	△3,237百万円
1株当たり中間純利益	△80,925円14銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額1,918百万円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1．収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
委託者報酬	49,984百万円
運用受託報酬	7,464百万円
投資助言報酬	1,082百万円
成功報酬（注）	599百万円
その他営業収益	13百万円
合計	59,144百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

（１）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,841,700円33銭
1株当たり中間純利益金額	141,837円37銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
中間純利益金額	5,673百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	5,673百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

（注）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2023年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名　　称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社十六銀行（※1）	36,839	日本において銀行業務を営んでおります。
みずほ信託銀行株式会社（※1）	247,369	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。
みずほ証券株式会社（※1）	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2023年3月末日現在

（※1）新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(3) 投資顧問会社

名称	ピムコジャパンリミテッド
資本金の額	1,341万米ドル（2023年12月末日現在）
事業の内容	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

「受託会社」は以下の業務を行います。

(1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
(2) 投資信託財産の計算
(3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

(1) 募集・販売の取り扱い
(2) 受益者に対する一部解約事務
(3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
(4) 受益者に対する収益分配金の再投資
(5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
(6) 受益者に対する運用報告書の交付
(7) 所得税および地方税の源泉徴収
(8) その他上記業務に付随する一切の業務

「投資顧問会社」は以下の業務を行います。

投資一任契約に基づく運用指図

３【資本関係】

該当事項はありません。

※持株比率５％以上を記載します。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類を提出いたしました。

提出年月日	提出書類
2023年4月25日	有価証券報告書
2023年10月25日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月２５日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丘本　正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲葉　宏和

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの第３８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２３年3月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

２０２４年3月２９日

アセットマネジメントOne株式会社

取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　長　谷　川　　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号の２０２３年1月２６日から２０２４年1月２５日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号の２０２４年1月２５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２３年１１月２２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重　俊寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲葉　宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第３９期事業年度の中間会計期間（２０２３年４月１日から２０２３年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２３年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２３年４月１日から２０２３年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。**
- **中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。